

令和 7 年度

教職課程

自己点検評価報告書

東海学園大学

令和 7 年 1 2 月

東海学園大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・経営学部（経営学科）
- ・人文学部（人文学科）
- ・教育学部（教育学科）
- ・スポーツ健康科学部（スポーツ健康科学科）
- ・健康栄養学部（健康栄養学科）

大学としての全体評価

本学の教職課程は、建学の精神「勤儉誠実」と教育理念「共生（ともいき）」のもと、教育学部を中心に、人文学部、経営学部、スポーツ健康科学部、健康栄養学部の5学部にあたる多様な教育体系の中で展開されている。その結果、履修者は全学で1,000名を超え、地域の私立大学において大規模かつ特色ある教員養成の拠点としての役割を担っている。特に教育学部およびスポーツ健康科学部では、多数の学生が教職課程を履修し、毎年安定した採用実績を挙げており、教員養成機関としての社会的責務を果たしている点は高く評価できる。

一方で、今回の自己点検評価を通じて、今後の改善に向けた課題も明らかとなった。第一に、教職課程履修を志したものの途中で断念する学生へのサポートである。免許取得に至らなかった学生に対しても、学修過程で培った資質や能力を将来に活かせるよう、多面的な支援が求められる。第二に、ICT教育への対応である。学校現場ではタブレット端末やデジタル教材の活用が進んでおり、大学教育においてもこれに即応した施設・設備、カリキュラム、指導体制の整備が必要である。第三に、教員採用試験の早期化・多様化への対応である。学生の学修進度や進路に応じた、柔軟かつ個別化された支援体制をさらに強化することが課題である。

また、少人数で運営される学部においては、担当教員の負担が大きいことが懸念される。今後は学部横断的な協働体制を強化し、人員配置や教育資源の共有を進

めるとともに、卒業生や地域人材とのネットワークを活かした教育支援の仕組みを構築していきたい。これにより、各学部の制約を超えて、大学全体として持続可能な教職課程運営が可能となる。

総じて、本学の教職課程は、学生一人ひとりの夢や志を尊重しつつ、組織的・体系的に教育を行う体制を備えている。今後も自己点検評価の成果を真摯に受け止め、不断の改善を重ねることで、地域社会から信頼される教員養成大学としての使命を果たしてまいりたい。

東海学園大学

学長 石川 清

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	23
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	40
III	総合評価	62
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	65
V	現況基礎データ一覧	67

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：東海学園大学

(2) 学部名：人文学部 教育学部 健康栄養学部 ※名古屋キャンパス
経営学部 スポーツ健康科学部 ※三好キャンパス

(3) 所在地：愛知県名古屋市天白区中平二丁目 901 番地

愛知県みよし市福谷町西ノ洞 21 番地 233

(4) 学生数及び教員数

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学生数： 経営学部 教職課程履修 22 名／学部全体 883 名

人文学部 教職課程履修 41 名／学部全体 459 名

教育学部 教職課程履修 565 名／学部全体 577 名

スポーツ健康科学部 教職課程履修 333 名／学部全体 939 名

健康栄養学部 教職課程履修 39 名／学部全体 464 名

教員数： 経営学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）

15 名／学部全体 22 名

人文学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）

3 名／学部全体 14 名

教育学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）

27 名／学部全体 27 名

スポーツ健康科学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）

19 名／学部全体 22 名

健康栄養学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）

2 名／学部全体 18 名

2 特色

本学は、6 学部のうち 5 学部で教職課程の認定を受けており、多種の免許取得が可能である。また、教員を志望する学生の多様なニーズに対応できる環境を整えている。尚、本学の教職課程認定は下記の通りである。

免許状の種類及び教科	課程を置く学部（専攻）
幼稚園教諭一種免許状	教育学部（保育専攻・学校教育専攻）
小学校教諭一種免許状	教育学部（学校教育専攻）
小学校教諭二種免許状 ※ 小学校教員養成特別プログラム 協定校（玉川大学教育学部教育学科）	スポーツ健康科学部 経営学部 人文学部
中学校教諭一種免許状（英語）	教育学部（学校教育専攻）
中学校教諭一種免許状（理科）	教育学部（学校教育専攻）
中学校教諭一種免許状（国語）	人文学部
中学校教諭一種免許状（保健体育）	スポーツ健康科学部
中学校教諭一種免許状（保健）	教育学部（養護教諭専攻）
中学校教諭一種免許状（社会）	経営学部
高等学校教諭一種免許状（英語）	教育学部（学校教育専攻）
高等学校教諭一種免許状（国語）	人文学部
高等学校教諭一種免許状（保健体育）	スポーツ健康科学部
高等学校教諭一種免許状（保健）	教育学部（養護教諭専攻）
高等学校教諭一種免許状（公民）	経営学部
高等学校教諭一種免許状（商業）	経営学部
養護教諭一種免許状	教育学部（養護教諭専攻）
栄養教諭一種免許状	健康栄養学部（管理栄養士専攻）

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

基準領域 1－1－①

教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

〔現状説明〕

各学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー等を踏まえて、教職課程教育の目的・目標を、『教職が創造的で魅力のある職業であることを見据えながら、教育現場で働きたいという学生たちの夢を大事にしていく。その夢を支援していくことは、本学の教育理念である「共生（ともいき）」の具現化に繋がる。そのために、学部教員と教務課（教職支援）を中心とした教職員の協働で、個々の学生の持ち味を最大限に伸ばし、これからの社会・学校現場のニーズに合った資質・能力を育成していくこと』と設定している。

教育学部では、教職課程教育を主目的として定め、幅広い教養及び専門的知識をもち、人を慈しみ尊重する態度をもつとともに、心身ともに健康な子どもたちの育成と、一人一人の能力を十分発揮できる健全な社会の構築に貢献する教育や保育にかかわる人材の養成を目的としている（カリキュラム・ポリシー）。人材養成の目的、卒業認定・学位授与方針、教育課程編成・実施方針については大学のホームページや履修の手引き等に掲載し、各種ガイダンス等の場で学生に周知している。

スポーツ健康科学部では、身体を動かすこと、スポーツをすることによって発見できる身体的・精神的・文化的な健康観を科学的・総合的に研究し、健康社会の構築に貢献できる人材の養成を目的とする。これらの方針については大学のホームページや履修の手引き等に掲載し、各種ガイダンス等の場で学生に周知している。

経営学部では、人間生活と社会に貢献する企業・組織経営に関する確かな知識・技

能とともに、高邁な人格と高いコミュニケーション能力を身に付けた人材の養成を目的としている（経営学部カリキュラム・ポリシー）。

健康栄養学部のディプロマ・ポリシー「知識・理解」では、「専門性の高い 4 分野（臨床栄養、栄養教諭、スポーツ栄養、食品研究）に関する専門的な知識を理解し、説明できる」を掲げている。健康栄養学部では、学生が将来希望する職域で求められる能力を効果的に学修できるよう、令和 5 年度から学科名称を健康栄養学科に変更し、さらに管理栄養士専攻と食品開発専攻の 2 つの専攻に細分化し、それぞれの専攻分野に特化した教育課程を編成している。「食に関する指導」と「学校給食の管理」の職務を担う栄養教諭は、学校における食育の推進において中核的な役割を果たす教師であることを学生に周知し、その育成は管理栄養士専攻の教育の柱の一つとなっている。具体的には、食育に関する資質と栄養に関する専門性と、コミュニケーション能力を併せ持ち、学校給食を生きた教材として活用した効果的な指導を行うことができるように教育を行っている。

〔長所・特色〕

学生個々の持ち味を潰さず、最大限に伸ばしていくことを大事にしている。その上で、これからの社会・学校現場のニーズに合った資質・能力を育成していくことを共通目標としている。

教育学部では、これからの社会・学校現場のニーズに合った資質・能力を育成するためのガイドラインとして「教育学部教育学科のルール」を作成し、各種ガイダンス等の場で学生に周知するとともに、学生の実態に即した目的・方針の説明を行っている。さらに専門性の高い教員養成を目指し、2025 年度より新たに準学校心理士、ピアヘルパー、認定発達しょうがいアドバイザー、公認傾聴支援士、こども音楽療育士、健康管理士一般指導員の資格取得のためのカリキュラムを整備した。

スポーツ健康科学部では、中学校・高等学校保健体育教諭免許の取得に対応した科目、専門分野における基礎的・応用的実践的な科目を開講し、教職に関する専門的な知識・技能を段階的に高めることができるにしている。

人文学部では、2 年次秋の専門演習選択時、個々の学生の特性を踏まえて適宜指導や助言を行っている。3 年次以降、学生の適性、関心に合った指導教員のもと、将来的に教育職員となる際に必要な知識、また技能の育成が図られるようになっている。

経営学部では、上記の目的を達成するために、カリキュラムを「専門科目群」「演習科目群」及び「免許・資格関連科目群」に分け、さらに「専門科目群」を「基礎科目」「基幹科目」「展開科目」「応用科目」及び「教職教科専門科目」に区分している（経営学部カリキュラム・ポリシー）。

健康栄養学部では、新入生オリエンテーションの学部全体ガイダンスや栄養教諭ガイダンスを通じて、栄養教諭の魅力紹介を行っている。その中では、①子供の食生活を取り巻く背景、②それを受けての栄養教諭の職務内容紹介、③栄養教諭の配置状況、④栄養教諭教職課程の 4 年間の流れ、⑤本学の栄養教諭サポート体制として、教職履修者の学年を越えた縦のつながり（先輩と後輩との交流会）・子どもと接する機会の充実（地域での食育活動）など、栄養教諭を目指すための様々な取り組みを紹介している。また、4 年次生の教育実習報告を下級の教職履修生が聴講し、教育現場で活躍する栄養教諭像を理解できる機会を設けている。こうした学部独自の取り組みにより、目指す栄養教諭像を具体的に描けるよう工夫している。

〔取り組み上の課題〕

現状の目的・目標は、育成をする側の立場で表記されているため、学生の側に立った立場で具体的に表記し、学生に伝わりやすい方法で周知していく必要がある。

教育学部では学生の実態に合わせながら、教職課程教育の目的・方針について、これまで以上に多様な機会（基礎演習や専門演習、専任教員が担当する講義・演習科目等）を通じて学生に一層の周知をしていく必要がある。

スポーツ健康科学部では、教職単位の履修のみならず、教職および体育科教員としての使命や責任についてより深く理解する機会を設ける必要がある。

経営学部では、卒業単位数（124 単位以上）には含まれない教職科目（高一種 30 単

位または中一種 32 単位) を履修する必要があるため、教職を途中で辞退する学生も多く、『教職が創造的で魅力のある職業であること』および『教職がキャリア形成の重要な要素であり、他の職業に就く場合でも教職資格が有用であること』を周知する機会を設ける必要がある(履修の手引き／カリキュラム／経営学部経営学科／免許・資格等)。

健康栄養学部では、履修の手引において、栄養教諭としての目的・目標などの表記を充実させ、さらに学生に伝わりやすくしていく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－①－1：令和 3 年度自己点検評価書、p. 22
- ・資料 1－1－①－2：大学ホームページ、教育学部・スポーツ健康科学部、健康栄養学部、「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー」
- ・資料 1－1－①－3：2025 履修の手引き、教育学部 p. 7-8、スポーツ健康科学部 p. 7-8、人文学部 p.25、経営学部 p.7-8、40、46-49、健康栄養学部 p.38、44-45
- ・資料 1－1－①－4：2025 年教育学部教育学科のルール
- ・資料 1－1－①－5：2024 年度第 3 回教務委員会議事録

基準領域 1－1－②

育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

〔現状説明〕

教育学部には学校教育専攻、養護教諭専攻に加えて保育専攻が設置されている。このため、教師像と保育士像とを「子どもたちの成長発達及び健康にかかわる」専門的知識と問題解決能力を有する高度専門職として設定している。こうした方針のもと、「子どもたちの成長発達及び健康にかかわる」高度専門職の育成を目指す方向性を共有し、教職課程及び保育士養成課程の諸計画の立案においては、専任教員の

専門領域を横断する形での調整及び協働が不可欠となる。具体的には、目的・方針について、3つの専攻教員がバランスよく配置されている教務委員会や教職課程委員会において、履修の手引きの毎年の改訂とともに見直しを行っている。また、教務委員会では履修モデルの立案と修正を取得免許種ごとに毎年見直し、履修ガイダンス等で学生に説明している。

スポーツ健康科学部では、責任ある教職指導のための組織的な取り組みとして、全学組織「東海学園大学教職課程委員会」のもと、学部組織「スポーツ健康科学部教職課程委員会」を組織して教職課程を管理運営し、学生に対する指導の質的向上に努めている。

人文学部では、各教員が自らの専門を生かして教職課程の目的を達成すべく努めており、「これからの社会・学校現場のニーズに合った資質・能力」の育成に取り組んでいる。例えば2年次においては中学・高等学校の現代文中心、また指導案指導に力を入れ、3年次においては中学・高等学校の古典を中心に行っている。2～3年次に共通して、模擬授業や相互評価を取り入れており、適宜分担をしながら計画的に実施している。

経営学部では、学部全体の教員25名の内、14名で「教職教科専門科目」である「社会（中学）、商業・公民（高校）の関係科目」を担当し、「商業」においては教職課程委員3名で「職業指導」および「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）」を担当している。また、「中高一種免・教育の基礎的理解に関する科目等」のうち「教育実習」および「教職実践演習」は教職課程委員1名で担当し、それ以外の科目は他学部の教員に担当していただいている。「介護等体験」の指導は、経営学部の教職課程委員とスポーツ健康科学部の担当者とは協力して実施している。

健康栄養学部では 学部独自の教職課程委員会を設置し、学生が目指す教員像に向けて、学修が積み重ねられているかを確認することで、目的・目標の共有が行われている。

〔長所・特色〕

教育学部では、専攻会議を毎月 1 回の頻度で開催し、それぞれの専攻に所属する学生の実態把握に努め、目的・方針の検討に生かしている。教務委員会が主導する履修ガイダンスでは、全体説明と専攻別の説明を実施し、専攻別の説明の後に、教職課程委員が学生への個別指導を行う時間を設定している。また、諸事情により単位を落としている学生や、編入生等については、教務委員、ゼミ担当教員、教務課(教職支援)職員が履修計画の相談に重層的に応じている。このような個別の履修状況への手厚い支援が教育学部の特色と言える。

スポーツ健康科学部では、学部の教職課程委員会を中心にして、教職の履修状況や教育実習に関わるゼミ担当教員への情報提供を密に行っている。

経営学部では、社会を企業・組織経営やビジネスの観点から総合的に理解することができること、および多様な経営・ビジネスの形態や環境を論理的に分析し表現するという観点から、「公民」「商業」といった高等教育での社会科科目の教員に適した指導を行うことが可能である。少人数である特性を生かし、1 年次より個別面談を行い、学生の学習状況を把握するとともに、必要なアドバイスを行っている。また、学生は、卒業後に愛知教育大学の大学院への進学や、3 年次より通信教育(玉川大学と提携)で在学中に小学校免許の取得ができるなど、学生に幅広い選択肢を提供している。

健康栄養学部では、履修者が少ないため、1 年次よりきめ細かい個別指導を継続して行い、学生の履修状況を把握し、必要に応じて指導・助言を行っている。

〔取り組み上の課題〕

教育学部では、学校教育専攻に平成 5 年度より中学校教諭一種免許状(理科)の課程を増設し、現在は高等学校教諭一種免許状(理科)の教職課程設置に向けた準備を進めている。免許課程の増加に対応する計画の調整が今後の課題となっている。

スポーツ健康科学部では、学部教員と密接に連携し、教職教育において情報通信技術の活用を増進する取り組みの充実が課題である。特に、体育授業・保健授業において、タブレットを活用した授業づくりなど、ICT 教育を実践する方法や技術を学ぶ

ことができる教育環境と指導体制を整えることが課題である。

人文学部では関係教職員の人員が限られており、その分、教職員の一人ひとりに大きく依存し、代替がきかないという課題がある。密な連携と協働体制が不可欠である。

経営学部では、教員免許取得希望者の少なさが継続的な課題である。ただ、希望者の少なさを逆手に取り学生一人一人を把握した細かい対応と、アドバイスの機会を設け、少人数のつながりを作りやすいようにしている。具体的には成績発表される各期において、作成したチェックリストを基に課題のある学生を抽出し、個別面談を行っている。教員免許取得希望者を増やしていくこと以上に、辞退者を出さないように対面にて学生一人一人を把握した細かい対応と、アドバイスの機会を設け、少人数のつながりを作りやすいようにしていく。

健康栄養学部で育成している栄養教諭は、全国の小中学校における配置数が少ないことから、教員採用試験の現役合格が困難な状況にあるため、学部としての対策、学習支援に一層の努力が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-②-1：大学ホームページ、教育学部教育学科「学校教育専攻の学び 履修モデル（学校教育専攻 小中高コース）、履修モデル（学校教育専攻 小コース）、履修モデル（学校教育専攻 幼小コース）」「保育専攻の学び 履修モデル（保育専攻）」「養護教諭専攻の学び 履修モデル（養護教諭専攻）」
- ・資料 1-1-②-2：2025 履修の手引き教育学部、p.53-95
- ・資料 1-1-②-3：履修ガイダンス資料教育学部
- ・資料 1-1-②-4：2024 年度教育学部教職課程委員会自己評価
- ・資料 1-1-②-5：2025 年度教育学部教職課程委員会基本方針（案）
- ・資料 1-1-②-6：大学シラバス、人文学部「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」
- ・資料 1-1-②-7：文部科学省、栄養教諭の配置状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/08040314.htm（2025 年 7 月

28 日アクセス可能)

基準領域 1－1－③

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

〔現状説明〕

教育学部では学修成果（ラーニング・アウトカム）を具体的に示すものとして、教職課程の履修条件が明示されている。学生は学期の節目に設定された教職課程履修条件を満たしながら、免許取得を目指して学修を進めている。

スポーツ健康科学部では、教職課程の履修条件として、卒業単位数での修得単位、GPA の基準、教職課程科目などの条件について、履修の手引きに示し、可視化を図っている。

健康栄養学部では、教職課程の履修条件として、卒業単位数での修得単位、GPA の基準、教職課程科目などの条件について、履修の手引きに示し、可視化を図っている。

〔長所・特色〕

教育学部では、2 年次秋学期、3 年次春学期、3 年次秋学期の 3 回の終了時に、卒業単位の修得単位数、GPA、その他指定科目の修得状況について定めた教職課程の履修条件を示し、教職課程委員会で履修状況及び履修指導について審議している。審議の結果、個別指導が必要な学生に対して教職ガイダンスで教職課程委員が個別に面接し、その結果を当該学生がゼミの担当教員に報告するように指導している。ゼミ担当教員は教職課程委員による指導報告書に認印を押印して確認するなど、ゼミ担当教員と委員会が連携した指導体制が構築されている。

スポーツ健康科学部では、2 年次秋学期、3 年次春学期、3 年次秋学期の終了時に、卒業単位の修得単位数、GPA、その他指定科目の修得状況について定めた教職課程の履修条件を示し、教職課程委員会で履修状況及び履修指導について審議している。

審議の結果、個別指導が必要な学生に対して教職ガイダンスで教職課程委員が個別に面接し、その結果を当該学生がゼミの担当教員に報告するように指導している。健康栄養学部では、2 年次秋学期、3 年次春学期、3 年次秋学期の 3 回の終了時において、卒業単位の中の修得単位数、GPA、教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目、栄養に係る教育に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目の修得状況について履修条件を示し、セメスターごとに条件を満たしているかを審査している。こうしたことにより、具体的な目標を共有し、十分な学修成果を備えた学生が、教員を目指せるよう可視化を図っている。

〔取り組み上の課題〕

教育学部では、学修成果の指標が現状では GPA や修得単位数、修得科目となっており、専攻の特色を一層生かすアセスメント指標に関する議論を開始する必要がある。また、履修条件については、専攻別に学生の実態に合わせて見直すことも検討課題となる。

健康栄養学部では、教職課程の履修条件が文章でのみ示されており、わかりやすい図式化をするなど、学生が理解しやすい表現方法が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－③－1：2025 履修の手引き、教育学部 p.45-76、スポーツ健康科学 p.39-40、健康栄養学部 p.46-47
- ・資料 1－1－③－2：2024 教育学部教職ガイダンス資料 3 月、9 月

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

基準項目 1－2－①

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

〔現状説明〕

教育学部では、学部全体で 27 名の教員の内、教職課程の科目を担当（教職・教科とも）できる教員が 27 名いる。また、研究者教員、実務家教員がそれぞれの専門性を活かして、事務職員との連携を図っている。

スポーツ健康科学部では、学部全体の教員 22 名の内、19 名が教職課程科目（教職・保健体育科）を担当している。スポーツ分野で傑出した実績をもつ教員、スポーツ指導で実績をあげている教員、各教職科目において研究実績がある教員など、研究者教員と実務家教員がそれぞれの専門性を活かし、教務課（教職支援）などの事務職員と協働する体制が構築できている。

人文学部では、教職課程を担当する教員のうち 2 名が、研究者であると同時に高校または高専での専任教員経験を持ち、現場での実体験を教職課程の授業に活かしている。また、事務職員、他の研究者教員との連携も適切に図られている。

経営学部教職課程委員会の構成メンバー 2 人は高等学校や高専での教鞭経験を有しているだけでなく、研究者としての専門性も経済学、流通・マーケティングと幅広い。このようなバックグラウンドを持った教員がいることで、教員免許の取得に向けて実践的なアドバイスができています。加えて 2025 年度より、商業高校で校長経験のある教員を特任准教授として迎え入れ、学生も教員も様々な面で助言を頂ける環境を整えている。

健康栄養学部では、18 名の教員の内、教職課程の科目を担当している教員は 2 名であるが、同じキャンパスの教育学部教員との連携を図りながら、協働体制をとっている。

〔長所・特色〕

教育学部では、研究者、実務家に特化した教員に加え、研究者であり実務家でもある教員が多く、学生のニーズに合わせた指導が可能となっている。

スポーツ健康科学部では、スポーツ分野、保健体育分野、教職分野などに特色ある教員が多く、研究者であり実務家でもある教員も複数いるので、学生のニーズに合わせた指導ができる体制になっている。

人文学部では、中学・高等学校教員経験のある教員が実際の現場経験を踏まえつつ、自身の専門に特化した専門的な教科の知識の教授にも努めており、様々な角度から学生の指導力向上を企図できる体制となっている。

経営学部では、全学教職課程委員会の議題や課題について、経営学部教職課程委員会で取り上げ議論し、他学部との連携を図っている。

健康栄養学部・管理栄養士専攻では、栄養教育が専門である研究者の指導の下、子どもたちの栄養をサポートするために小中学校の児童・生徒を対象にした食に対する教育を学ぶことができ、高度の専門的知識や栄養指導方法を習得することが可能である。

〔取り組み上の課題〕

教育学部では、3 専攻に分かれているため、1 専攻あたりの教員数で換算すると、人的体制は逼迫している状況である。専攻を超えて補完し合える協働体制を強固にしていく必要がある。

スポーツ健康科学部はコース制をとっており、学生は自分の意思で教職課程の履修を選択している。教職課程履修を断念する学生が、新たな目標・目的をもって学べるよう導くことが課題となっている。

人文学部では担当教員数 5 人と少なく、しかも中学・高等学校教員経験があり、現場の実情を踏まえながら教育学的手法を理解して教科指導の指導ができる、という教員となると非常に少数であるのが現状である。今後、必要に応じて体制の強化が求められる。

経営学部では、フォーマルな場面での情報共有だけでなく、インフォーマルな場面での情報共有も少ないことが課題である。会議だけでなく、日常的に教職員が情報共有し、個々の学生の状況を教員全体で把握していけるようになることが望ましい。

健康栄養学部では、教職科目担当教員は、教職課程の指導に加えて、管理栄養士課程での指導があるため、過重負担となる虞がある。必要に応じて、卒業生を中心に現職の栄養教諭を招聘して学習会を開催したり、栄養教諭経験者を兼任講師として

招いたりするなど、サポート体制の構築を目指している。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 1－2－①－1：大学ホームページ、教育学部「教員一覧」、スポーツ健康科学部「学びの特色、学部の学び」
- ・ 資料 1－2－①－2：2022 履修の手引き、スポーツ健康科学部 p.26
- ・ 資料 1－2－①－3：大学案内 2022 p.64、大学案内 2023 p.39
- ・ 資料 1－2－①－4：大学シラバス、健康栄養学部「食育指導論Ⅱ」

基準項目 1－2－②

教職課程の運営に関して全学組織（教務課（教職支援）等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。

〔現状説明〕

全学の組織である全学教職課程委員のメンバーの中に、5つの学部の各教職課程委員長が含まれている。各学部の教職課程委員長は、全学教職課程委員会で議決された内容や報告された内容を各学部で周知している。一方、各学部の教職課程における運営状況や問題点等は全学教職課程委員会で情報共有並びに議論がなされ、課題解決が図られている。

教育学部では、学部長によって教職課程委員長が指名され、3つの専攻から2人ずつの委員が任命される。定例の教職課程委員会を年に3回（4月、9月、3月）開いている。定例委員会に加えて臨時委員会が随時開催され、2024年度は通算4回開かれた。

スポーツ健康科学部では、全学教職課程委員会で決定された内容や報告された内容を学部の教職課程委員会に報告し、必要な情報は教授会にも報告している。

経営学部では、全学教職課程委員会で議決された内容や報告された内容を学部の教職課程委員会に報告し、必要な情報は教授会にも報告している。

健康栄養学部では、学部教職課程委員会において、教職課程委員と教務課（教育支

援) 担当者が学生指導上の課題を共有し、連携を図っている。

〔長所・特色〕

全学教職課程委員会は、年に 4 回開催されている。その 4 回は、4 月、7 月、10 月、1 月に行い、およその時期を固定している。そうすることで、見通しを持ちながらそれぞれの役割を果たし、必要に応じて個別相談やメールで情報共有を図っている。その間、各学部でも教職課程委員会を開催している。

教育学部では、学部委員会の内部には、事故等の発生に即応する臨時委員会を設定したり、各種実習を主に担当する委員を設定したりするなど、柔軟に対応できる態勢を整えている。また、教職課程の履修条件を満たさない学生に対しては、委員全員で分担し、個別指導を確実に実施している。教職課程の履修に関する学生の個別の状況へのきめ細かい対応が特色となっている。

スポーツ健康科学部では、教職課程における運営状況や問題点等を、全学教職課程委員会に報告し、全学的な立場から問題解決を図っている。また、学部では教職課程履修者の 2 年次秋学期および 3 年次春・秋学期に成績確認を行い、学生に対して適切な個別指導を実施している。

経営学部では、年 4 回の全学教職課程委員会のあとに学部の教職課程委員会を定期的で開催して情報の共有を図っている。また、経営学部の教職課程における問題点は、教授会で審議のうえ、全学教職課程委員会へ報告し問題解決を図っている。

健康栄養学部では、教務課（教職支援）による年 1 回の教職特別講演会ならびに学部独自の卒業生による教員採用試験対策講座等について、教務課（教育支援）の担当者と綿密な打ち合わせの上、円滑な協力体制を構築している。

〔取り組み上の課題〕

2 つのキャンパスに分かれているため、学部を超えた全学に関する運営は、一度で終わることができない。また、学部によって教職課程の履修規模がかなり違うため、一律に役割分担を担うことは難しい。学部ごとに教職課程の規模や直面する課題に

違いがある。全学における教職課程の運営方針と学部における教職課程の運営方針をうまくすり合わせる工夫をしながら、教職課程の運営を進めている。

教育学部では、教職教育を主な目的とするため、学部を越えた質の高度化に向けて、学部を越えた改善を提案する責任がある。

人文学部では、教職課程委員が 1 人体制となっており、学部の教職課程の問題点も委員長が 1 人で発見し、1 人で解決策を練らねばならないという課題がある。特に委員の経験の浅い場合は戸惑うばかりということにもなりかねない。他学部の委員との連携、協働がより重要となっている。

経営学部では、教務課（教職支援）と相談の上で教授会への報告事項を精選している。必要に応じて個別相談やメールなどによって情報共有を図っている。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－②－1：令和 4 年度(2022) 年度各種委員会委員等
- ・資料 1－2－②－2：令和 4 年度第 2 回全学教職課程委員会議事録

基準項目 1－2－③

教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

〔現状説明〕

コンピュータが常開放されている教室が、名古屋キャンパスには 5 教室、三好キャンパスにも 5 教室整備されている。さらに、三好キャンパスには、ゼミや講義等で活用できる教室が 11 ある。何れの教室でも、収集したデータの分析や多彩なソフトが利用でき、オンデマンドプリンタも整備されている。また、名古屋キャンパスには ICT を活用した模擬授業ができる教室を新たに設置した。さらに、貸し出し用のノートパソコンを 3 箇所で計 60 台整備している。

学生が自主学習のできる場に加え、プレゼンテーションの練習やグループワーク、ディスカッションをすることのできる「ラーニングコモンズ」を備えおり、併せて

全館に無線 LAN を設置し、貸出用パソコンを備えているため、情報通信技術を活用した学習環境も実現できている。

また、学修管理システム（LMS）として、令和 3 年度春学期から UNIVERSAL PASSPORT 内において授業プロダクトを導入、一部の教職課程教育においても遠隔授業を行った。

大学が契約するマイクロソフト社「Office365 Education」のアカウントを学生に発行し、キャンパス内には無線 LAN や印刷機器を配備して、大学授業における情報通信技術の活用基盤を整備している。

教育学部では、体育、保健・看護・救急処置、音楽、理科、図画工作等の実技や実験・実習を可能にする講義室・演習室・実験実習室が整っている。また、学部でも貸し出し用のノートパソコンを 10 台整備し、定期的に更新している。さらに、ICT 演習室に配備されている iPad には大学 ID によるロイロノートが導入されており、ロイロノートや電子教科書を活用した授業の実施が可能な環境が整備されている。スポーツ健康科学部では、体育実技や実験・実習を可能にするグラウンドや野球場、テニスコート、室内プール、トレーニングルームなど充実したスポーツ関連施設やスポーツ科学研究の先端設備が整っている。また、BYOD (Bring Your Own Device) 化によって、今後積極的な ICT の活用が進められる。

経営学部では、Teams を使って指導する授業についてチームを立ち上げ、学生への情報発信に努めている。加えて学生の模擬授業を動画データで Teams へ保存し、内省へと繋げている。

健康栄養学部では、教職課程に特化した ICT の整備は行われていないが、UNIVERSAL PASSPORT 内における授業プロダクトや Teams の双方向のチャット機能を積極的に活用している。

〔長所・特色〕

両キャンパスに情報教育センターがある。このセンターは、学内ネットワークやパソコン教室の機器を管理している。問題発生時には速やかなサポートが受けられる

ため、学生にとっても教員にとっても大変心強い存在になっている。大学教員が Microsoft Teams を用いて行う授業は、学生に定着している。UNIVERSAL PASSPORT 内における授業プロダクトや、Teams のビデオ会議やチャットを活用することで、場所を選ばず教員と学生の双方向リアルタイムの意思疎通が実現できている。また、それらのサポートを担う情報教育センターを両キャンパスに設置している。情報教育センターは、学内ネットワークやパソコン教室の機器の管理の他、情報通信技術を活用した学生個々の学習や教員による授業運営上の問題が発生した際、速やかに対応できる体制を整えている。

教育学部では、ピアノの練習に関して、コロナ禍での換気と防音対策の矛盾を解消するため、貸し出し用キーボードを用意するなど、学生の状況に応じてきめ細かく備品の整備や点検の充実を継続させている。また、2025 年 9 月より学生が個人でロイロノートを自由に使用できるよう、ロイロノートの学生・教員の ID 発行の準備が進められている。

健康栄養学部では、食育指導や栄養指導のための栄養価計算ソフトや媒体作成など、教職課程の専門性を高める環境が整備されている。

〔取り組み上の課題〕

模擬授業ができる ICT 教室には、ライセンス契約の問題もあり、十分なアプリやブラウザが揃っていない。学生のニーズに合った環境を整えていくことが課題である。小・中・高等学校で行われている ICT 教育に必要な指導技術を学生に身につけさせる必要があるが、デジタル教科書を使用する授業、タブレットを使って指導する授業など、を学べる環境が整っていない。

教育学部では、学生の状況に即応する備品整備については学部予算で努力してきたが、予算規模の大きい施設・設備の整備については長期計画を立てる必要がある。経営学部では、タブレット学習、Teams やデジタル教科書を使用する授業など ICT 教育に必要な指導技術を身につけさせていくことが課題である。教育実習時等にこれらの進捗状況についてヒアリングして、中学・高校の現場に近い環境を整えてい

く。

健康栄養学部では、学生 1 人 1 台の端末を有しているものの高速大容量の通信ネットワークは整備されておらず、環境を整えていくことが課題である。また、教育実習先でロイロノート・スクールを導入・活用している学校が増加しており、研究授業で使用する機会もあるが、大学内で利用できる ICT 情報演習室が教育学部の 1 室のみで利用に制限があるため、環境の整備と学生の指導技術の獲得が課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－③－1：2025 教育学部、実験実習費予算案
- ・資料 1－2－③－2：2025 年度第 3 回教務委員会議事録
- ・資料 1－2－③－3：令和 2 年度エビデンス集、表 2-10「附属施設の概要（図書館除く）」、表 2-12「情報センター等の状況」

基準項目 1－2－④

教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）や SD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。

〔現状説明〕

全学教育委員会が、教育目的を達成するために受講学生による「授業アンケート」を実施し、学生の評価を集計・管理している。その結果は、各教員にフィードバックされ、授業目的の達成状況の把握や授業改善に活用している。同様に、教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）や SD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。また、IR 推進委員会が「学生満足度調査」を実施し、「学修時間・学修行動の実態」のアンケート項目による結果から学生の学修状況を把握するとともに、学生が主体的に学ぶ仕組みの確立に向け、教育内容・教育方法の改善に活用し

ている。合わせて、各学部教員による相互授業参観を実施し、授業運営方法等の改善と教育力の向上に努めている。

健康栄養学部では、授業評価アンケートの結果は、教員個人への返却のため、教職課程についての集約はしていない。FD や SD は、学部学生の全体を対象とした科目を主体に行われており、教職課程の科目については、現状で対象となっていない。そのため、教育歴や実績のある教員が担当し、担当教員個々人が自己研鑽をして質の向上に努めている。

〔長所・特色〕

客観的な授業評価の機会を設けることで、学生の満足度や達成度、学修の現況について把握することができ、学生の理解度に主眼をおいた授業内容の改善につなげることができる。

スポーツ健康科学部では、授業改善の一環として教員同士による授業参観を行い、授業改善に役立てている。また、各教員は学生からの授業評価アンケート結果も参考にして、自身の授業改善に努めている。

人文学部では、授業改善の一環として教員同士による授業参観を行っている。改善案、批評などをやり取りし、さらなる授業力の向上に活かしている。

健康栄養学部では、教職履修人数が少ないため、学生一人一人の特性を把握しやすい。また教員と学生のコミュニケーションが取りやすく、学生の学習レベルに合わせた教育ができる。

〔取り組み上の課題〕

授業改善方法は各教員に委ねられており、改善結果を確認する施策までは実施されていない。

人文学部の教職課程においては、受講学生、担当教員ともに少数であることから、アンケートや批評など、必ずしも的確な意見（あるいは感想）が挙がってこないという課題がある。挙がってきた数少ない意見はどこまで一般的なものと言えるのか精査し、適宜俎上に挙げていく必要がある。

健康栄養学部では、教職履修人数が少ないため、授業アンケート評価の対象外となる科目が多い。教育の質を担保するために、教職課程の科目についても FD や SD 活動を積極的に進めていくことが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－④－1：授業アンケート結果（2021）スポーツ健康科学部

基準項目 1－2－⑤

教員養成の状況についての情報公表を行っている。

〔現状説明〕

どの学部でどんな免許・資格が取得可能かを一覧表にしてわかりやすく公表している。その結果、2021 年小学校教諭就職者数は愛知県内の大学で第 2 位、2021 年度実施公立学校教員採用試験合格者は 98 名であった。教務課（教職支援）が集約した結果を学部教員に公表し、結果を共有している。

人文学部では、例えば授業中などに現在の先輩たちの状況といった形で、適宜養成状況にも触れている。

〔長所・特色〕

大学全体で取得可能な免許・資格は 45 種に及び、各種プログラムでサポートしている。社会で自信を持って働く力となるように、学生たちの可能性を広げている。健康栄養学部では、管理栄養士国家試験合格を前提に、栄養教諭一種教員免許状の取得を目指しているため、両方の対策が必要となる。早期からの管理栄養士国家試験対策を行い、公立学校教員採用試験に臨んでいる。

〔取り組み上の課題〕

それぞれの学部限定される免許・資格が多い。

人文学部では受講学生の人数が少なく、数量として大きな養成人数にはなっていないので、情報を公開しても今一つ盛り上がりには欠けるという課題がある。学生たちの心が沸き立つような情報が公開できるよう、課程そのものを盛り上げていく必要

がある。

経営学部では、教職を志望する学生がわずかであるため、その数を増やす必要がある。

健康栄養学部では、既卒生の講師登録の動向把握は、自身の申告によることが多いため、卒業後におけるサポート体制の充実が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－⑤－1：大学案内 2025、P.10-11、21

基準項目 1－2－⑥

全学組織（教務課（教職支援）等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

〔現状説明〕

教務課（教職支援）は 2 つのキャンパスに設置されていて、キャンパスごとに学部教職課程と連携を図っている。また、1 年に 4 回、それらを統括した全学教職課程委員会が行われ、情報の共有と問題点の改善を図っている。それらの活動や情報をもとに、本学の自己点検評価委員会が毎年まとめている「自己点検評価書」内に「全学教職課程委員会」の評価を簡潔にまとめている。各教員は、授業評価アンケートや外部の情報を通して、教職課程の改善に取り組んでいる。

〔長所・特色〕

2 つのキャンパスに教務課（教職支援）が設置されているので、各学部の教職課程が相談しやすい環境にある。また、2 つのキャンパスに分かれている教務課（教職支援）は、頻繁に連絡を取り合って情報を共有している。

〔取り組み上の課題〕

細かな基準領域や基準項目に沿った自己点検評価は行っていなかったもので、偏りや

見落としのない自己点検評価を行っていく必要がある。

人文学部では、必ずしも教職課程を担当することがその教員の専門（専攻）ではないことも多く、教職課程の自己点検という点では見落としがある可能性がある。専門としている授業に関するもの以上に、アンケートや外部情報に敏感になっておく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－⑥－1：令和 3 年度自己点検評価書、p.22

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

基準項目 2-1-①

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状説明〕

本学共通のアドミッション・ポリシーとしては、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）に定める教育を受けるために必要な資質を備えた人を求めている。また、本学の建学の精神「勤儉誠実」と教育の理念「共生(ともいき)」を理解し、主体的に学び、創造し続ける意欲を持ち、多様な人間と協働できる人を求めている。教育学部では、人を慈しむ心と強い使命感をもち、健全な社会の構築に貢献できる保育士、小学校及び幼稚園教諭、中学校・高等学校教諭、養護教諭を育てるという明確な目的を示している。目指す免許や資格を踏まえた基礎学力、社会的技能、論理的思考力、表現力、困難を乗り越える意志、明確な目的意識等の素養を明確に掲げ、学生の募集や選考、ガイダンスを実施している。

スポーツ健康科学部では、教職課程で学ぶにふさわしい学生像をディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーにおいて公表するとともに、年度当初の新学年ガイダンス等において説明し周知を図っている。

人文学部では「人間や人間の営みを理解するために必要な幅広い教養を身に付けている」「創造表現、言語、文化の各分野における基本的な知識・技能を体系的に身に付けている」といった複数のディプロマ・ポリシーに基づき、適切に学生を受け入れている。

経営学部では、ディプロマポリシー「1. 知識・理解」に基づいて「社会と人間とのかかわりを、企業・組織経営やビジネスの観点から総合的に理解することができる」こと、および「2. 汎用的技能」に基づき「専門的職業人として多様な経営・

ビジネスの形態や環境を論理的に分析し表現する」という観点から教職課程を設置し、年度当初の新学年ガイダンスにおいて適宜周知を行っている。

健康栄養学部では、入学ガイダンスにおいて、教員となるにふさわしい人格と学業への熱意をもった人材を求めている。

〔長所・特色〕

入学者として受け入れた学生に対しては、その学生のよさを活かしながら、教職を担うべき適切な人材と成り得るようにきめ細やかな指導を行っている。

教育学部では、2026 年度入学生からコース制を導入し、教職の中での自らの専門性を高められるような指導を行っている。また「教育キャリア演習」によって、自己管理能力、キャリアプランニング能力を高めるような指導を行っている。保育専攻の「教育キャリア演習Ⅵ」の授業においては、保育職に求められる文書作成能力やコミュニケーション能力及び実践力を身につけることを目標とし、具体的には志願動機や自己理解をより確かなものにし、保育士観を踏まえた自己表現ができるよう演習を行っている。1 年次からの積み上げの集大成としてこれまでに習得してきた保育職に求められる実技力を実践的に発表する機会や、個別の面接練習時間などを設定して保育職にふさわしい学生の育成に当たっている。

スポーツ健康科学部では、教職志望の学生に対して、面談を実施し、教職に必要な資質を育成するためにきめ細かい指導を行っている。また、卒業後の進路に関しても適切なアドバイスを行っている。

人文学部では、毎年春、秋の事務職員からのガイダンスに加え、1 年次の 4 月には教職課程担当教員から教職課程について心得、注意事項を説明する時間を 30 分程度設けている。そこで学生たちの希望や意欲を再度確認した上で、教職課程の受講を決定してもらっている。

経営学部では、教職志望の学生に対して、面談を実施して、教職に必要な資質を育成するためにきめ細かい指導を行っている。また、卒業後の進路に関しても適切なアドバイスを行っている。

健康栄養学部では、管理栄養士としての資質に加えて、教員として、食や栄養に係る専門的な知識を理解し、説明できる人材の育成を行っている。

〔取り組み上の課題〕

学生募集や選考において、免許種に応じた特色をより鮮明に打ち出せるとよいのではないかという課題がある。

教育学部では、教職課程を志望する学生が減少傾向にあるので、学校教員という職業の魅力を在学生に伝えていく必要がある。

人文学部では、「歴史・文化・国際領域」という領域があり、また実際にも英語の教員免許取得のニーズはありながら、他教科（英語や社会）の教員養成ができないという課題がある。英語など他教科の教員も養成できるよう、今後、適宜他学部との連携なども視野に入れて考慮していく必要がある。

健康栄養学部では、入学ガイダンスで栄養教諭の職務や教育課程の特色、履修の方法等について詳細に説明しているが、履修登録までの時間が短く、疑問点を質問したり、相談したりする時間が十分に設けられないことが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2－1－①－1：シラバス、大学ホームページ、「教育学部のポリシー」「人文学部のポリシー」
- ・資料 2－1－①－2：2025 履修の手引き、教育学部 p.7-8、スポーツ健康科学部 p.7-8、経営学部 p.7-8、健康栄養学部、p.37
- ・資料 2－1－①－3：シラバス、教育学部保育専攻「教育キャリア演習Ⅳ」、科目の受講生の公立園の合格率

基準項目 2－1－②

「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状説明〕

カリキュラム（教育課程）は、全学部とも「全学共通科目群」「専門科目群」「演習科目群」の3つの科目群によって構成している。尚、その他に「免許・資格関連科目群」があり、それぞれの学生が必要な科目を履修登録して開始している。また、免許種に応じて履修条件を設定しており、その条件に満たない可能性がある学生には、教職課程委員が継続するための指導を行っている。

スポーツ健康科学部では、2年次秋学期終了時、3年次春学期終了時、3年次秋学期終了時に教職課程委員が履修を継続するための指導を行っている。

人文学部では、受講学生が特定の科目が取れていない、成績が不良であるなど、履修条件を満たさなかった場合、教職課程の中断を前提とした面談を行い、継続の可否を判断している。

経営学部では、カリキュラムポリシーにおける「必要な幅広い教養、および、チームワーク・共生の精神」や「コミュニケーション・スキルや論理的思考力」を習得させることを目的に、「免許・資格関連科目群」および「教職教科専門科目」で教職課程の履修者に必要な科目を設定している。経営学部でも、免許種に応じて履修条件を定め、条件をクリアできない学生には、教職課程委員長および教務課（教職支援）担当者が条件をクリアするための指導を行っている。

健康栄養学部では、履修条件として2年次秋学期終了時、3年次春学期終了時、3年次秋学期終了時に、継続のための基準を設定し、教職課程委員がそれに依拠して履修指導を行っている。

〔長所・特色〕

教務課（教職支援）が中心となって行う教職ガイダンスと連動する形で教職課程委員が学生指導を行っているので、指導が必要な学生への声かけが公平に行われている。また、個々の学生の問題点を教員間で共有することができている。

人文学部では、受講学生に少しでも何か問題があった場合には教務課（教職支援）からの情報に基づいて密に指導を行っており、継続不可の学生が出ないよう、常に学生の現状を確認している。

経営学部では条件をクリアできない学生一人一人に対しても、時間をかけてきめ細かなサポートを行い、本人の努力が成績にどのように表れているかを教職課程委員会で検討しながら指導を進めている。少人数であることの特性を生かした指導を行っている。

健康栄養学部では、全学的に行われている教職ガイダンスをはじめ、取り組みにあわせて必要随時、学生を支援している。

〔取り組み上の課題〕

たった一つの科目の失格で、免許取得が1年遅れ（あるいは辞退）になってしまうこともあるので、そうなる前にどれだけ学生に対する指導ができるかが課題である。

人文学部では、例年、成績不良等が原因で教職課程を（継続したくても）継続できない学生が存在することが課題である。教職課程の質の担保という点で、現在の履修条件をゆるがせにはできない。事前にどのような履修条件があるのか周知徹底し、「積極的に勉学に取り組んで優秀な成績を取る」ということへの意欲をより向上させるような取り組みが求められる。

経営学部では、卒業単位数（124単位以上）以外に教職科目（高一種30単位または中一種32単位）を履修する必要があるため、負担を感じてリタイヤする学生が増加する傾向にある。

健康栄養学部では、教職科目の履修登録の漏れが生じると、管理栄養士免許取得のための過密な時間割に組み込むことが困難となるため、綿密な履修指導により、履修登録の漏れを未然に防ぐ必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-②-1：大学ホームページ、小見出しタイトル名
- ・資料2-1-②-1：大学案内2025、p.13-14
- ・資料2-1-②-2：2025履修の手引き、スポーツ健康科学部 p.39-44、経営学部 p.8、43-49、健康栄養学部、p.37

基準項目 2－1－③

「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状説明〕

本学のディプロマ・ポリシーは、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「統合的な学習経験と創造的思考力」の4つを柱とし、学部ごとに適切な規模の履修学生を受け入れている。そして、教職課程履修者人数に関しては、1年に4回、科目等履修生も含めた全学年について確認する場を設けている。

毎回学期が始まる前に、学部別、専攻別に履修のためのガイダンスを行い、学生への周知を図っている。また、教職に関連した実技科目は学生ごとに指定クラスを設定する、あるいは抽選科目とし、適切なクラスサイズできめ細かな指導を実践している。

スポーツ健康科学部では、学部全体 939 名のうち 333 名（令和 7 年 5 月現在）の学生が教職課程を履修し、「教職ガイダンス」等において適宜指導を受けている。

人文学部では教職担当教員が少数で受け入れ人数にも限度があるため、常に履修学生が適切な規模であることに注視している。学期ごとの履修条件を満たさない学生のチェックはもちろん、適宜、授業中などに意欲が低下した履修学生がいないか目を光らせ、個人面談の結果、公務員など別の道を示すこともある（もちろん、学生の意向を最優先し、こちらから何か強制することは一切ない）。

経営学部では、教職課程の学生は、「教職ガイダンス」において適宜指導を受けている。

健康栄養学部では、履修学生数の現状を学部教授会で報告し、確認する場を設けている。

〔長所・特色〕

5 学部で教職課程の認定を受けており、多種多様な免許種に対応しているため、適切な規模の範囲内で、取得したい免許種に合わせて学ぶことができる。

人文学部では、ディプロマ・ポリシーに沿った適切な規模の履修学生数により、きめ細やかな指導が実現している。教職担当教員が、教職履修学生の（卒論ゼミの指導教員に次ぐ）第二の指導教員として学生と密接な関係をもち、優秀な学生の養成に大きく関与している場面がよくみられる。

経営学部では、履修者が各学年とも少人数であることから、教務課（教職支援）や教員による個別指導により各人の状況に応じた対応が可能である。

健康栄養学部では、少人数できめ細やかな運営ができています。

〔取り組み上の課題〕

多種多様な免許種に対応していけば、それだけ大学教員の人員も必要になるため、人員の確保や配置に課題がある。

人文学部では、現状の教員数が限られているため、今後、履修学生が増えていけば、すぐに今のような綿密な対応ができなくなるという課題を残している。今後の需要を見極め、必要であれば人員を増やすなど、柔軟に対応していかなければならない。

経営学部では、教職課程を途中でリタイアする学生が多いため、その都度教職を続ける動機づけが必要である。教師の魅力や理想の教師像などを考えさせる機会を増やすことも必要である。学生からの声も聴きながらリタイアの原因を分析し、その対策を講じることが今後の課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2－1－③－1：大学案内 2025、p.38-40

基準項目 2－1－④

「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状説明〕

教務課（教職支援）には、教職の指導を専属で行う参与が常駐し、学生の希望に応じた指導を行っている。また 2、3 年次に参与による個人面談を行い、進路相談や

採用試験に向けた学習状況などを確認し、4 年次には各々の希望に合わせて個別に採用試験対策を行っている。

スポーツ健康科学部では、教務課（教職支援）の参与による面接を通して、教員としての適性や資質を見ながら教職志望の学生を指導している。また、履修学生に『教職履修カルテ』の登録を義務付け、自己評価にもとづいて教職課程を継続するための指針としている。

経営学部では、教務課（教職支援）の参与による面接を通して、教員としての適性や資質を見ながら教職志望の学生を指導している。また、履修学生に『教職履修カルテ』の登録を義務付け、自己評価にもとづいて教職課程を継続するための指針としている。

健康栄養学部では、全学的な取り組み同様、教務課（教育支援）と連携して学生指導を行っている。

〔長所・特色〕

教務課（教職支援）と連動するように、各学部の教職課程が学生の適性や資質を見極めながら指導を行っている。特に適性は重要な要素であり、生涯の仕事として何が向いているかを、学生の思いと共に見定めている。

スポーツ健康科学部では、保健体育科指導法の授業や教育実習指導の授業において模擬授業を行い、教職学生の実践的な指導力の向上を図りながら、その状況について密接な情報交換を行っている。

経営学部では、教職を履修する学生数は決して多くないが、少なさを生かして1年生から4年生までの教職履修生の Teams のチームを作り、そこで情報発信を行っている。加えて教育実習前には研究授業の模擬授業を行い、教育実習に向けての自信と課題を洗い出すことや、卒業前には後輩に向けての教職課程を履修したことの振り返りやアドバイスをする特別講演を実施している。

健康栄養学部では、教職科目の指導の中で、学生の資質を見極めながら指導を行っている。

〔取り組み上の課題〕

教員による「履修カルテ」の活用が4年次後半に限定されているため、早い段階から教員が「履修カルテ」を活用できるようなシステムに変えていく必要がある。・学校教員という職業の魅力を高校生および在学生に伝えるとともに、学生の適性や資質に応じたきめ細かい教職指導をさらに充実させる必要がある。

人文学部では、「履修カルテ」の活用が各教員の中で十分になされていない憾みがある。いつ、どのような場面で活用するのか、教職担当教員に周知徹底し、より早い段階から「教職カルテ」を活かした指導ができるように取り組みが行われる必要がある。

経営学部では、取り組みの質的向上を図るためにも教職を目指す学生数の確保が喫緊の課題であり、そのためにガイダンス等を通じて教員免許の意味や、セカンドキャリアとしての教員という様々な可能性を示す必要がある。

健康栄養学部では、「履修カルテ」を教職に対する意欲等の活用のみにとどまっているため、積極的に活用することが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-④-1：2025 履修の手引き、健康栄養学部 p.39

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

基準項目 2-2-①

学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔現状説明〕

本学では、1年次に教職ガイダンスでのエントリーにより教職履修者と取得希望免許種を把握している。その後各学期の開始時などで学年に応じたガイダンスを定期的に実施し、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深められるような指導を行っている。

また、学部・専攻ごとで年1回「特別講演」を実施し、免許種の特徴に合わせて卒

業生の現職教員等を講師として招いている。そのほかにも 1～3 年生が教員採用試験合格者の 4 年生と交流する場を設けている。

人文学部では低学年次には「基礎演習」で、高学年次には「専門演習」、あるいは教職担当教員との個人面談の際に、履修学生の教職への意欲、適性が教員によって把握されている。現状を把握したうえで、履修学生が何か教職以外の道を考えているということであれば、演習担当教員と教職担当教員とで情報を共有し、迅速に指導、対応を行っている。

健康栄養学部では、学期ごとのガイダンスの出席状況、および履修カルテの記載内容などから、学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔長所・特色〕

ガイダンスで定期的に情報発信を行い、学生が教員として働くことの意義を継続的に考えることができる。また、現職教員や教員採用試験合格者の話を聞くことで教職に対する意欲を向上させることができている。

スポーツ健康科学部では、「小学校教員養成特別プログラム」で小学校教諭二種免許状の取得を目指す学生をサポートする指導体制を組み、対象となった学生のほとんどが教員採用試験に合格している。

人文学部では、履修学生がそう多くはないため目が行き届き、特に高学年において教職担当教員が自分のゼミ（専門演習）生でなくとも、その履修学生の人となりや第二の指導教員とでも言うべく把握できていることが多い。意欲、適性について熟知して養成できている。

健康栄養学部では、学期ごとに履修条件を満たしているか、および本人の教職履修の継続意思を確認している。2 年生秋学期には、教務課（教職支援）担当者による個人面談で教育実習への意欲、教員採用試験に向けての適性や意欲を再確認すると同時に、必要随時、教職課程委員による支援を実施している。

〔取り組み上の課題〕

学部によっては、卒業生の現職教員や教員採用試験合格者を講師とすることが難し

いため、早い段階で教職の魅力を伝え教員採用試験合格者を増やしていけるような対策をさらに充実させる必要がある。

スポーツ健康科学部等で、「小学校教員養成特別プログラム」を遂行していくことは、通常の教職課程履修に加えて、協定校の通信教育課程を履修することへの学生の負担は大きく、その履修をやり遂げさせるための指導に腐心している。

人文学部では、たとえ「日本語・日本文学領域」を主専攻とする学生であったとしても、教職課程を受講しているとは限らない。そのため、低学年次においては学部
の教職担当教員が、どの学生が教職志望者であるか把握しきれておらず、演習担当
教員との連携が疎かになっている事態も散見される。演習担当教員と教職担当教員
の連携をさらに密にしていけることが求められる。

健康栄養学部では、1・2年次に必修の履修科目が多く、教職課程への意欲が薄れ、
1・2年次での履修辞退者が生じやすい。そのため、早期から教育実習や、栄養教
諭のやりがい・魅力等を伝え、学生のモチベーションを維持させること、および教
員採用試験対策に注力することが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-2-①-1：大学ホームページ、人文学部「4年間の学びの流れ」
- ・資料 2-2-①-2：2025 履修の手引き、スポーツ健康科学部「小学校教員養成プログラム」p.44、健康栄養学部 p.38
- ・資料 2-2-①-3：大学案内 2025、p.38-40
- ・資料 2-2-①-4：2025 年教職ガイダンス年間スケジュール

基準項目 2-2-②

学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状説明〕

経営学部・人文学部・スポーツ健康科学部の中高教員免許状取得予定学生に対して、
協定校(玉川大学教育学部教育学科)の通信教育課程を履修、単位修得することで、

小学校教諭二種免許状を取得することができる小学校教員養成特別プログラムを推進している。

また、教務課（教職支援）は、教職に対するキャリア支援として「教職ガイダンス」を企画した上で、教職履修者 2・3 年生の希望者を対象に正課外の講座として「教職サポートプログラム」を実施している。この講座は講師に元教員を招き、採用試験対策だけでなく、実際に教員になってから活かせる内容を取り上げている。

人文学部では、教職担当教員が面談や授業を通して、各自治体の採用試験の大学推薦制度、あるいは私学採用の仕組み、愛知教育大学大学院への推薦制度の存在などを周知し、学生の教員としてのキャリア支援をサポートしている。

健康栄養学部では、教務課（教職支援）と連携してキャリア支援を行っている。

〔長所・特色〕

経営学部・人文学部・スポーツ健康科学部の通常のカリキュラムでは、小学校教諭の免許状を取得することはできないが、このプログラムを活用することで免許状の校種が増え、教員になりたいというキャリアの幅が広がる。

また、「教職ガイダンス」は教職キャリアの内実を知り、「教職サポートプログラム」では実際の教育現場での教員の役割を講義・演習形式で学ぶことができる。

健康栄養学部では、3 年次の臨地実習先に、学校給食分野を優先的に配置して、公立小中学校における給食管理や食育の取り組みを学ぶ機会を設けている。

〔取り組み上の課題〕

人数に制限があるため、希望するすべての学生にこの特別プログラムを受けてもらうことができない。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 2－2－②－1：2025 履修の手引き、スポーツ健康科学部 p.44、人文学部 p.41、健康栄養学部 p.34

基準項目 2－2－③

教職に就くための各種情報を適切に提供している。

〔現状説明〕

教職に就くための適切な情報源として、教職ガイダンスを 1 年次から 4 年次までに年間 5～6 回行っている。また、オンライン機能のある「Teams」や学内者専用のポータルサイトである「UNIVERSAL PASSPORT」を活用して、タイムリーに各種情報を提供している。

健康栄養学部では、教務課（教職支援）と連携して、適切な情報を提供している。

〔長所・特色〕

学部や学年、免許種の属性に合わせて、ガイダンスやネット配信を行っている。また、それらの情報は関係する教員にも提供され、手厚く学生をサポートする体制を敷いている。

健康栄養学部では、教職履修生をもつゼミ担当教員と情報共有を密にして、サポートしている。

〔取り組み上の課題〕

情報量が多いため、学生が見過ごしてしまうこともある。教務課（教職支援）と学部教員がより密に情報を共有していきたい。情報提供が一方的になりがちである。大学教員が学生に口添えするなどのサポートを行うと効果が高まる。

健康栄養学部では、学生が全学向けの多くの情報の中から、栄養教諭向けの情報を選別できず、見落とす可能性があるため、教職課程委員会を中心に関連情報の確認を促したりリマインドしたりするなど、支援する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2－2－③－1：2022 年第 1 回全学教職課程委員会議事録

基準項目 2－2－④

教員免許状取得件数、教員就職率高める工夫をしている。

〔現状説明〕

教員免許・保育士資格を取得するための教職ガイダンスを、1年次から4年次までに年間5～6回行っている。また、教務課（教職支援）には、専任の職員が常駐し、教職に関する悩みの相談や質問に親身になって対応している。

スポーツ健康科学部では、学部教員が教員採用試験を受験する4年生に対し面接試験対策指導や体育実技指導を行う体制を組んでいる。また、教員就職率を高めるため、教職ガイダンス等では、教員採用（試験）についての情報提供なども行っている。

人文学部では、成績面、また意欲面等で多少不安が見られた時点で、教務課（教職支援）と連携して面談を行い、なるべく履修の中断がないように指導を行っている。健康栄養学部では、入学時の学部ガイダンスや学期ごとの履修ガイダンスにおいて、栄養教諭の免許資格取得に向けた説明を実施している。

〔長所・特色〕

教職ガイダンスは、合同で行ったり校種や免許種に合わせて別々に行ったりしながら、必要な情報を共有するようにしている。また、ガイダンスへの参加は必須とし、欠席者へのアフターフォローも行っている。

スポーツ健康科学部では、特に教員採用試験の1次試験に合格した学生を対象に、学部教員が特別な指導体制を組んで、面接指導・場面指導・模擬授業指導・体育実技指導を重点的に行い、教員就職率を高めている。

人文学部では、教職担当教員がたとえ自分の専門演習の学生でなくとも教職課程受講学生については目を光らせ、ガイダンスの欠席、意欲の低下などがないか、教務課（教職支援）と協力しながら、適宜履修学生について声がけ、指導を行い、課程修了（＝免許取得）まで見守りを続けている。

健康栄養学部では、免許取得をするためのガイダンス欠席者には、個別にフォローしている。

〔取り組み上の課題〕

免許状取得件数と教員就職率の向上とともに、教員としての質の保証に課題がある。

自信を持って教育現場に送り出せるような質の保証を可能にしたい。

スポーツ健康科学部では、上記の特別指導体制に参加する教員は、夏季休業中の多くの時間の指導のために割いている。また、その夏季休業中の指導に参加する教員が限られているが、教採の早期化に伴い、教員指導の調整・充実が課題となる。

人文学部では、学生たちの古典の指導力に不足があるのか、高等学校の教員就職に関してはかなり遅れを取っているという課題がある。現代文はもちろん、古典の教科指導力に関しても向上を図り、高等学校教員への就職率も今後高めていけるように工夫していく必要がある。

健康栄養学部では、履修条件を満たすために、早期から個人の履修状況に応じたきめ細やかな指導を行う必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 2－2－④－1：2022 履修の手引き、健康栄養学部 p.37
- ・ 資料 2－2－④－2：学生便覧 2025、p.54-55、37-43
- ・ 資料 2－2－④－3：大学案内 2025、p.21-22

基準項目 2－2－⑤

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等の連携を図っている。

〔現状説明〕

教務課（教職支援）では、同窓会と協力して、卒業生教員（経験者）のネットワークを構築している。このネットワークを通じて、本学の教職課程に関する最新情報の提供や会員間の親睦・交流の機会を設けながら、「教育」についての情報交換や相互支援体制の構築に努めている。

教育学部では、オープンキャンパスにおいて「先生になる夢を叶えた先輩の話」のコーナーを設けている。

スポーツ健康科学部では、教職に就く卒業生に来学してもらい、教員採用試験を受

験する学生に対し、直接の指導助言を行っていただく機会を設けている。また、多くの学生が、スポーツボランティアや部活動外部指導者として学生が地域で活動している。それ以外にも地域連携活動は盛んに行われている。

人文学部では、教職に就いた卒業生との連絡を取り、例えば教職講演会で履修学生に対して講演をしてもらうといった取り組みをしている。

健康栄養学部では、外部講師や栄養教諭の卒業生による特別講演を実施している。

〔長所・特色〕

卒業生に対して教員ネットワークへの登録を呼びかけ、会員間での職域交流の場として、ネットワークを強化する。在学生への情報提供や講師として働く卒業生への採用試験支援も行っている。

スポーツ健康科学部では、教職に就いた卒業生が学部学生に対して指導助言する機会、地域連携活動のなかで教職履修学生が子どもたちやお年寄りと交流する機会が多くあり、これらが学生のキャリア形成に役立っている。

健康栄養学部では、年 1 回卒業生を招き、在校生に向けて、特別講演を行っている。毎年、4 年次生による教育実習報告会を開催し、実習で行った研究授業を下級生に向けて発表するなど、栄養教諭を目指すためのモチベーション維持を図っている。

〔取り組み上の課題〕

教員ネットワークへの登録をさらに周知し、互いの連携が図れるようなシステムを強化していく必要がある。

スポーツ健康科学部では、一部の教員が、教職に就く卒業生および学生と共に、学習勉強会を開催するなどして、教育の研鑽に努めている。

人文学部では、教職に就いた卒業生や地域の人材との連携はまだまだ散発的なものにとどまり、組織的、継続的には行われていないという課題がある。速やかにそうしたコネクションを組織的に構築し、授業やイベントの中で、上記人材との交流をより積極的に取り入れていく必要がある。

健康栄養学部では、教職課程委員会を中心に教務課（教職支援）担当者と連携して、

キャリア支援の取り組みを企画・運営している。必要に応じて、管理栄養士専攻教員との連携を強化していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 2－2－⑤－1：大学ホームページ、卒業生の方へ
- ・ 資料 2－2－⑤－4：令和 3 年度自己点検評価書、p.22
- ・ 資料 2－2－⑤－5：2025 オープンキャンパスのパンフレット(名古屋)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施

基準項目 3－1－①

教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

〔現状説明〕

本学の建学の精神に基づいた「ともいき教養教育」を全学で展開している。多様化が進む社会において対応できる資質を身に付けるため、SDGs の取り組みや国際理解、地域社会における実践的な活動を養っている。各学部、各専攻、各コースではディプロマポリシーを達成するためのカリキュラムポリシーに基づき、専門的知識・技能を体系的に学ぶための履修モデルを提示し、各学部学期始めの少人数ゼミ別ガイダンス・専攻別ガイダンスや、教職ガイダンスにより、適切な履修指導をしている。

各学部、各専攻、各コースに合わせて履修モデルを提示している。その中で、本学の建学の精神を象徴する科目である「共生人間論」は、1 年次と 3 年次に履修するようになっている。

人文学部では、①「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」については全単位、②「教科及び教科の指導法に関する科目」については 38 単位中、「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」をのぞく 30 単位（高等学校免許の場合）までを卒業するまでに修得すべき単位に算入される。一方、③の「教育の基礎的理解に関する科目」については、中学校で 28 単位、高等学校で 24 単位が「免許・資格関連科目」という扱いとなり、卒業に必要な単位としては算入されない。この配分により、人文学部（特に「日本語・日本文学領域」）の教育内容と教職課程（教育の基礎的なところの理解は本来の人文学部の企図するところではない）が両立でき、ひいては建学の精神を具現した教職課程教育が可能となっている。

経営学部では、「共生人間論Ⅰ（ブッダと法然）」は、1 年次に履修することになった

ている。

健康栄養学部では、管理栄養士国家試験受験資格を必須とし、管理栄養士専攻の「展開科目」及び「免許資格関連科目群」で専門性の高い得意分野を有する管理栄養士として、栄養教諭に関連する科目を展開し、教育を行っている。

〔長所・特色〕

地域社会や多文化理解など、キャンパスの外で知見を深めることのできる「地域社会と共生」や「海外文化研修」など、実践的な授業も配置しており、主体的な行動力を育む教育を全学的に展開している。

履修モデルに沿って、教職課程科目として必要な単位と学生自身が必要と感じて修得しようとする単位を柔軟に選ぶことができるようになっている。また、履修したい科目があってもキャップ制を超えてしまうような場合は、聴講生として履修できる体制を敷いている。

人文学部では、①「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」については全単位、②「教科及び教科の指導法に関する科目」については 8 割弱の単位が卒業要件単位と見なされるということになっている。これは本学部の「日本語・日本文学領域」主専攻学生として日本語・日本文学の深奥に触れながら、教職課程を修了できるということに他ならない。日本の文化、文学を知悉した教員の養成が可能であり、(本学の教育理念である) 仏教教育に基づく「共生」を具現した教職課程教育と言える。

健康栄養学部では、教職課程科目が「免許資格関連科目群」に位置付けられている。

「免許資格関連科目群」は、自由科目として年間履修登録単位数制限(キャップ制)に関係なく履修することができる。

〔取り組み上の課題〕

キャップ内に教職課程に係る科目、主に「教育の基礎的理解に関する科目」を含めた卒業要件を定めている学部においては、履修科目が固定化される傾向にあるため、全学共通科目や資格に関連しない科目等、履修の自由度を制限してしまう傾向にあ

る。

建学の精神を具現化するに相応しい科目であると学生が判断しても、本学のキャンパスが 2 つに分かれているため、履修できない場合が多い。

人文学部では、「教育の基礎的理解に関する科目」に関しては卒業に必要な単位として見なされないため、教職課程に興味はあっても、その履修には躊躇する学生もいる。教職の魅力を伝え、負担を上回る実りがあることを学生たちに理解してもらう取り組みが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-①-1：大学ホームページ、教育学部教育学科「学校教育専攻の学び 履修モデル（学校教育専攻 小中高コース）、履修モデル（学校教育専攻 小コース）、履修モデル（学校教育専攻 幼小コース）」「保育専攻の学び 履修モデル（保育専攻）」「養護教諭専攻の学び 履修モデル（養護教諭専攻）」
- ・資料 3-1-①-2：2025 履修の手引き全学部 p.4-6、人文学部 p.42-45、健康栄養学部 p.30

基準項目 3-1-②

学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

〔現状説明〕

スポーツ健康科学部では、4 つのコース（スポーツ教育、子どもスポーツ、アスリートサポート、ヘルスデザイン）の中心科目と教職課程科目相互の系統性を確保しつつ、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

人文学部では、特に「日本語・日本文学領域」のカリキュラム・ポリシーとして「言語、芸術・芸能、さらには国際文化についての知識や情報を論理的に分析し、表現する能力を身に付ける」ことを主眼に置いているが、まさにこれは国語の教科指導

においても求められる能力である。幅広い言語、文学についての知識を学ぶ本学部の学科科目と、そこで得た知識を現場で教授し後進に伝えるための教職課程科目とが、系統立てて並行的に運用されている。

経営学部では、4つの専門コア領域（ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、会計・ファイナンス、法と経済）に区分された専門科目群のなかに、教職課程科目の教科に関する専門的事項である必修科目が設けられ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性を確保しつつ、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

健康栄養学部・管理栄養士専攻では、管理栄養士養成のモデルコアカリキュラムに即して、カリキュラムが編成されている。

〔長所・特色〕

スポーツ健康科学部では、高一種免（保健体育）・中一種免（保健体育）の免許を取得できるように、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成にしている。

人文学部では、「日本語日本文学領域」における古典、近現代文学、日本語等の知識を学修する専門学科科目はもちろん他領域、例えば「歴史・文化・国際領域」の科目を受講することも可能である。こうした学部の特性により「国際文化についての知識や情報」も持った、視野の広い教員を育成するカリキュラムとなっている。

経営学部では、高一種免（商業）・高一種免（公民）・中一種免（社会）の3種類の免許を取得できるように、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成にしている。とくに、高一種免（公民）と中一種免（社会）を同時に取得できるように教職課程カリキュラムを編成にしている。

健康栄養学部では、入学ガイダンス時に、授業科目と免許・資格取得に必要な科目一覧を配布し、学部科目との系統性を図っている。

〔取り組み上の課題〕

人文学部では「日本語日本文学領域」の科目だけではなく、学生の裁量で他領域の

科目も自由に履修して卒業することができるため、様々な領域を広く浅く学んだ、いわゆる「器用貧乏」的な履修学生を生み出してしまう可能性がある。教員の専門職としての側面を自覚させ、例えば専門演習の選択に際し、将来のなりたい教員像を見据えて研究室を選ばせるといった働きかけが求められる。

健康栄養学部管理栄養士専攻では、管理栄養士養成のモデルコアカリキュラムに即して、カリキュラムが編成されており、教員養成課程のカリキュラムにおいても、それに対応したカリキュラムとして、充実させる必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-②-1：大学ホームページ、人文学部のポリシー
- ・資料 3-1-②-2：2025 履修の手引き、経営学部 p.28、32-37、43-50、スポーツ健康科学部 p.29-34、42-43、健康栄養学部 p.28
- ・資料 3-1-②-2：大学案内 2025、p.38-40

基準項目 3-1-③

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

〔現状説明〕

スポーツ健康科学部では、今日の学校教育に対応する内容上の工夫についての検討を続けている。「教育実習指導」では、愛知県教員育成指標なども取り上げ、適切に指導している。

経営学部では、今日の学校教育に対応する内容の検討を続けている。2025 年度より高等学校での校長経験を有する先生を特任准教授として迎え入れている。

健康栄養学部では、1 年次から外部講師として、現場の栄養教諭を招いた講座を開催し、栄養教諭業務の理解を深めている。

〔長所・特色〕

健康栄養学部では、管理栄養士養成カリキュラムを主に行っているため、実務家教員

が多く配置されており、昨今の栄養事情に対応した授業が展開されている。

〔取り組み上の課題〕

健康栄養学部では、栄養教諭免許取得に向けた科目の単位数は、必要数配置されているが、子どもたちの現在の状況によりマッチした内容への工夫が求められる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－1－③－1：シラバス、健康栄養学部「食育指導論Ⅰ」「食育指導論Ⅱ」

基準項目 3－1－④

今日の学校教育における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

〔現状説明〕

全学共通科目として、1 年生時より「情報リテラシー」の授業を必修（学部により教職履修者のみ必修）としている。

また、高度情報化社会に対応できる人材養成のため、2022 年度カリキュラムより全学共通科目に「データサイエンス」「プログラミング」（2 年生担当）の科目設置を行った。

また、令和 4 年度は 2～4 年生の希望者を対象に「教職サポートプログラム夏季特設講座」として「タブレットを活用した授業実践」を開催した。

スポーツ健康科学部では、スポーツ授業分析システムを組み込んだ iPad を希望する教員に配布し、授業等で活用している。

教育学部では、ICT 教室を整備し、学生・教員がロイロノートの ID 発行が進められ、ICT を用いた教育を実践的かつ発展的に実施できるようシステムを整えている。

人文学部では、1 年生の「基礎演習」で情報機器の使用、情報検索の方法など情報機器に関しての基礎的なことを学習する。さらに教職課程では、「国語科指導法」

の授業で、最新の ICT 教育への理解、実践を促すような講義、また模擬授業を展開している。

経営学部では、講義で用いる遠隔ツール「Teams」を活用し、「教職学習サポート」というチームを設置して、教職課程の履修者を参加させている。これにより ICT を利用した双方向の教育環境を整備している。

健康栄養学部においても、管理栄養士養成カリキュラムの中で、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「栄養科学演習Ⅰ・Ⅱ」、「栄養情報演習」などの授業で、情報機器の技術を学んでいる。

〔長所・特色〕

4 年間の大学生活を送る上で、最低限身につけておくべきコンピュータ・リテラシー（コンピュータを使いこなす能力）、及び情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を学習している。

「教職サポートプログラム夏季特設講座」では現職教員や教員経験者から、タブレットとデジタル教科書を活用した授業づくりについて演習形式で指導を受けた。

人文学部では、学部 1 年次より基礎演習などで情報処理、情報検索のしかたについて力を入れて取り組んでおり、コンピュータ教室を使う機会も多い。教職課程教育においても、適宜それらを活かした指導が行われている。

経営学部では、情報リテラシー A・B で修得する情報機器の操作技術を、専門科目群の応用科目（情報）である情報処理 A・B・C および情報ネットワーク演習を履修することによって、さらに向上させることができる。

健康栄養学部では、これまで 1 年次の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、2 年次の「栄養科学演習Ⅰ・Ⅱ」、3 年次の「栄養情報演習」などにより、コンピュータ・リテラシー（コンピュータを使いこなす能力）、情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を学習してきている。さらに調理実践指導室において、栄養教育媒体作成のための動画録画、編集、情報発信ができるシステムを活用している。

〔取り組み上の課題〕

全学的にも情報教育に関するカリキュラム設計やコーディネート業務ができる豊富な実務・学識経験を有した教員が十分に配置されていない。

また、学校現場での教科指導における ICT 機器の活用については、各教科指導法の中で、有効な ICT 機器の活用について指導できる態勢を整えていきたい。

人文学部では、現場における最新の ICT 教育事情に知悉した教員が少ないという課題がある。講演会で詳しい外部講師に講演していただく、あるいは授業内でゲスト・スピーカーを招いて話を聞くなどして、最新の知見を交えた教員養成への取り組みを今後ますます続けていく必要がある。

経営学部では、ハード面ではタブレット、ソフト面ではデジタル教科書などを整備する必要がある。

健康栄養学部では、より新しいシステムに対応するための環境整備を検討する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-④-1：2025 年 7 月教育学部教授会議事録
- ・資料 3-1-④-2：2025 履修の手引き、経営学部 p.36
- ・資料 3-1-④-3：大学シラバス、「情報リテラシー」、人文学部「基礎演習Ⅰ」「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」、健康栄養学部「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「栄養科学演習Ⅰ・Ⅱ」「栄養情報演習」

基準項目 3-1-⑤

アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

〔現状説明〕

スポーツ健康科学部では、教職科目において、アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れた授業を広く行っている。

人文学部では、特に「基礎演習」「専門演習」において、学生の「主体的・対話的

で深い学び」を促進している。学生が自らの関心に基づいて課題を発見し、解決していく少人数制の演習である。教職課程においても、基本的に履修学生が少人数であるため、低学年次からグループワークを多く取り入れた授業形態となっていることが多い。

経営学部では、専門科目群にある一部の教職科目において、アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れた授業を行っている。

健康栄養学部では、1年次の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、2年次の「栄養科学演習Ⅰ・Ⅱ」、3～4年次の「栄養総合演習Ⅰ～Ⅳ」および「専門演習Ⅰ～Ⅳ」「管理栄養士特講Ⅰ～Ⅳ」と多くの必修演習授業により、アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れた授業が行われており、そこで培われた能力が教職履修においても活かされている。

〔長所・特色〕

スポーツ健康科学部では、各教員がそれぞれに工夫した授業を実施している。特に、保健体育科指導法の授業では、模擬授業を取り入れながらその授業方法についても検討している。

人文学部では、例えば「国語科指導法」において、模擬授業者の発案によっては、グループワークを取り入れている。指導案作成、あるいは効果的な学習活動や発問について複数人で議論し、より良いものを見出していく時間を用意している。

健康栄養学部では、臨地実習を進めるための「栄養総合演習Ⅰ・Ⅱ」において、事前の調べ学習、実習、事後のまとめ、スライド作成による報告の一連の学びを通じて、学生が主体となった課題の解決力を養う授業が実施されている。

〔取り組み上の課題〕

アクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れた教職科目の授業をさらに充実させていきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－1－⑤－1：大学シラバス、人文学部「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」「基礎演

習Ⅰ～Ⅳ」、健康栄養学部「栄養総合演習Ⅰ・Ⅱ」

基準項目 3－1－⑥

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

〔現状説明〕

「教育の基礎的理解に関する科目」「教科及び教科の指導法に関する科目」のシラバスは、常に Web 上で閲覧できるようになっている。そのシラバスには、「DP で主に関連する項目」「授業概要」「到達目標」「授業計画」「実務経験を活かした授業内容」「授業方法」「評価の方法・評価基準」等が記され、学生に周知されている。各学部及び全学共通科目のカリキュラムマップと当該科目との関連性、学生の主体的な学びを促すためのアクティブ・ラーニングに関するキーワードの記載、授業時間外学習の明記、課題に対するフィードバック方法の明示等が網羅されており、学生が科目全体の内容を把握できるよう作成されている。評価の方法・評価基準においては、評価方法や評価基準、対象項目の評価割合なども記載され、学修成果の到達度が適切に評価されている。シラバスは各学部の教務委員会や全学共通科目を統括するともいき教養教育機構によって客観的なチェックの後に公開される。成績評価においては GPA の活用と合わせて、全学教育委員会において組織的な事後チェックをしており、成績評価基準の平準化に努めている。「教職に関する科目」「教科に関する科目」のシラバスは、常に Web 上で閲覧できるようになっている。そのシラバスには、「DP で主に関連する項目」「授業概要」「到達目標」「授業計画（15 回分）」「実務経験を活かした授業内容」「授業方法」「評価の方法・評価基準」等が記され、学生に周知されている。

経営学部でも『教職に関する科目』『教科に関する科目』のシラバスは、常に Web 上で閲覧できるようになっている。

健康栄養学部では、大学で示されているシラバスの作成基準をもとに教職課程シラ

バスが作られている。

〔長所・特色〕

シラバス作成に当たり、各学部の教務委員会による第三者の客観的なチェックを行い、本学が定めるシラバス作成基準を満たしたシラバスを学生へ公開している。また、授業評価アンケートを実施し、履修前のシラバス確認の有無、シラバスに基づく授業運営等の質問項目を設け、内容の改善に務めている。毎学期の授業開始前に、学部別、専攻別に履修ガイダンスを行い、学生への周知を図っている。また、「授業計画（15 回分）」の中には、毎回の予習・復習となる課題を目安となる時間数と共に示し、「評価の方法・評価基準」には、評価方法・内容による割合を明記している。

経営学部でも、「授業計画（15 回分）」の中に毎回の予習・復習となる課題を目安となる時間とともに示し、「評価の方法・評価基準」には評価内容による割合を明記している。

健康栄養学部では、栄養教諭に求められる具体的な事項について、詳細な到達目標を掲げている。

〔取り組み上の課題〕

「DP で主に関連する項目」についてはシラバス上では明示しているが、その意識付けは十分に浸透していない。また、体系的な学修を実践するためのカリキュラムツリーやナンバリングとの関連性についても学生が理解しやすい明示方法の改善が必要である。「DP で主に関連する項目」をシラバス上では明示しているが、その意識付けは十分に浸透していない。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－1－⑥－1：大学ホームページ、健康栄養学部「学びの構造」
- ・資料 3－1－⑥－2：大学シラバス、教職に関連する科目

基準項目 3－1－⑦

教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

〔現状説明〕

教職課程の履修については、教職課程の履修条件を定めて、その条件を満たすことができるように指導を行っている。また、履修条件を満たしているかどうかを確認するために、各学部の教職課程委員会で単位の取得状況等の審査を行っている。その結果、指導が必要な学生には、履修に関する意思確認の面談・指導を行っている。スポーツ健康科学部では、2年および3年の秋学期終了時に教職課程の履修条件を定め、その条件を満たせるように指導している。履修条件の判定は、学部の教職課程委員会で審査し、指導が必要な学生には、履修に関する意思確認の面談・指導を行っている。

人文学部では、履修学生の単位取得状況、また成績の状況について注視し、規定の履修条件に鑑みて支障が出そうな場合には教職担当教員が面談し、状況の把握に努めている。また、その面談での指導においても成績が好転しない場合は、継続の可否について審議を行うことにしている。

経営学部では、2年および3年の秋学期終了時に教職課程の履修条件を定め、その条件を満たせるように指導している。履修条件の判定は、学部の教職課程委員会で審査し、指導が必要な学生には、履修に関する意思確認の面談・指導を行っている。なお、教育実習前に研究授業のための模擬授業を行い、教育実習に向けての課題を洗い出し、改善策を検討している。

健康栄養学部でも、全学と同様の対応を行っている。

〔長所・特色〕

教務課（教職支援）と教職課程委員、ゼミ担当、教育実習指導授業者が連携を図って、教育実習に送り出している。

スポーツ健康科学部では、教務課（教職支援）、教職課程委員、ゼミ担当が連携を図って、教育実習に送り出している。なお、教育実習の巡回指導は、ゼミ担当また

は教職課程委員・教職参与で行っている。

人文学部では、履修学生が少人数であることから、教職担当教員がある程度まで学生の状況、意欲を明確に把握できていることが多い。履修学生の意図せぬ継続不可とならないよう目配りをし、そのうえで意欲ある学生を教育実習に送り出している。経営学部では、教務課（教職支援）、教職課程委員、ゼミ担当が連携を図って、教育実習に送り出している。なお、教育実習の巡回指導は、ゼミ担当または教職課程委員で行っている。

〔取り組み上の課題〕

教育実習に送り出してもよいと言える学生の質の保証をどう担保するか、学部間のバランスを取りながら考えていく必要がある。

健康栄養学部では、臨地実習全体については、巡回指導等で教員全体が関わっているが、教職課程においては、一部の教員のみの関わりであるため、全体を通した情報共有が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 3-1-⑦-1：2025 履修の手引き、スポーツ健康科学部 p.39-40、人文学部 p.39-40、経営学部 p.43-44、健康栄養学部 p.34

基準項目 3-1-⑧

「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細やかな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

〔現状説明〕

学生は、1 年に 2 回ずつ Web 上で教職履修カルテ（自己評価シート）を作成していく。「教職に関する科目」「教科に関する科目」を担当している教員は、成績評価の際に必ずコメントも同時に入力し、「教職実践演習」の担当者が指導上の留意点を把握できるようにしている。

健康栄養学部でも、全学と同様の対応を行っている。

〔長所・特色〕

12 の免許種に合わせ、キャンパスや学部、専攻を跨いで、適切な「教職実践演習」の授業担当者がオムニバス形式で指導に当たっている。学生は、授業の中で教師として必要な資質能力がどの程度身に付いたかを振り返るとともに、今後どのような学習が必要なのかを考える。

人文学部では、「履修カルテ」等によってこれまでの学修を振り返りながら、特に教育実習で行った授業を模擬授業として（現場での反省を踏まえて）授業を行うという取り組みを行っている。他学生の研究授業により新たな学びと気づきを得つつ、他学生からのコメントを受けて、さらなる授業改善に取り組ませている。

健康栄養学部では、「履修カルテ」により教職科目の指導の中で、学生の資質を見極めながら指導を行っている。

〔取り組み上の課題〕

「履修カルテ」が整理されていても、指導上の留意点として指導者が把握する程度に留まり、十分に授業の中で生かしているとは言い難い。

健康栄養学部では、「履修カルテ」を指導上の留意点として、教職に対する意欲等の活用のみにとどまっているため、積極的に活用することが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-⑧-1：2025 履修の手引き、健康栄養学部 p.39
- ・資料 3-1-⑧-2：教職実践演習担当者一覧表
- ・資料 3-1-⑧-3：大学シラバス、人文学部「教職実践演習」

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

基準項目 3-2-①

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

〔現状説明〕

「教職に関する科目」「教科に関する科目」では、理論的な講義に留まらず、学生

たちの実践的な指導力を育成する場をできるだけ設けるようにしている。

例えば、教育学部では、「算数科指導法Ⅱ」「国語科指導法Ⅱ」という科目において、実際の授業場面を想定した本格的な模擬授業を行っている。

スポーツ健康科学部では、「保健体育科指導法」「教育実習指導」等で、体育実技能力の向上を図るとともに実際の授業場面を想定した模擬授業が行い、保健体育の実践的指導力を育成している。

人文学部では、「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」の各授業において、1人1回以上、実際の授業時間に近い時間（40分～50分）を設定した模擬授業を行っている。中学、高等学校、現代文、古典、詩歌、指導法ごとに幅広く授業単元を設け、一つの分野に偏らない実践的指導力を育成している。

経営学部では、「職業指導Ⅰ」「職業指導Ⅱ」「商業科指導法Ⅰ」「商業科指導法Ⅱ」で、実際の授業場面を想定した模擬授業が行えるように指導している。

健康栄養学部では、「食育指導論Ⅱ」「学校栄養教育実習指導」「教職実践演習（栄養教諭）」において、具体的な指導案作成と模擬授業を行い、実践的な指導力を養う機会を設けている。

〔長所・特色〕

模擬授業を経験するだけでなく、その実践からどんな指導力が必要かを討議する場も設けている。

教育学部の保育専攻では、2年生の基礎演習Ⅲで培った造形・音楽・運動・パネルシアターに関するスキルを本学近隣地域に在住する親子に発表するとともに、学生と親子が一体となって楽しい時間を共有する行事である「おやこエンジョイフェスティバルとうがく」を実施している。この活動を通して①幼児理解を促進し、幼児との適切なかわり方を習得する、②幼児が興味をもって楽しむ環境構成や、安全面への配慮を考慮した環境構成を学ぶ、③実践に向けて努力したことに対する効力感を実感することで学修の動機付けを高める、④実践によって得られた反省点を改善し、さらなる実践力及び保育力の向上を目指す、⑤保護者と関わることにより保

護者に対する基本的なマナーを実践し、社会的スキルの向上を目指すことなどが学生に期待できる。またこうした取組を通じて大学を地域に開放すること、今後の組織的地域連携の基礎を固めることも期待できる。また、1年生の基礎演習Ⅰの授業の一環である「かかわり体験」では、少人数で保育園に出向き、保育園児とじかに触れ合うことを通じて触れ合う楽しさや難しさなど様々な感情・感覚を体験し、将来保育者を目指す学生としての心構えを明確にすることを目的としている。こうした体験を通じて学生は年齢の異なる子どもたちの行動を観察したり、現場の保育士の方々の対応などを観察したりすることで子ども理解を一層深めるとともに自分自身の行動を振り返り内省的な態度を身に付けていく。また子どもたちとの関わりを記録に書くという体験は自己の取組を振り返ることにつながり今後の学びに有益である。こうした子どもたちとじかに関わる体験は、2年次以降行われる保育実習や幼稚園実習の基礎となり、1年次から4年次までの段階的・継続的な学びの起点として位置付いている。

人文学部では、模擬授業後に履修学生同士、お互いの授業に関して相互評価、改善案などを提示する機会を設けている（履修学生数によって用紙に記入であったり、口頭での発言であったり方法は異なる）。お互いに指導力を高め合う機運が醸成されている。

経営学部でも模擬授業体験だけでなく、その実践からどんな指導方法が有用であるかを検討する場も設けている。

健康栄養学部では、各自テーマに沿った指導案と媒体を作成し、模擬授業を行う。各発表に対し全員で意見交換し、実際の教育実習での食に関する指導の技術を身に付ける。また、教育実習報告会を実施し、全員で教育実習の振り返りを行っている。

〔取り組み上の課題〕

ICTを活用した実践的な指導力の育成が不十分である。ICT教室の積極的な活用やICTの活かし方を学ぶ場をより多く設定していく必要がある。

人文学部では、最新のICT教育を知悉した教員が少なく、最新の動向を踏まえた

指導となると行き届かない側面がある。例えばゲスト・スピーカーを招くなどの試みが求められる。

経営学部では、中一種免（社会）・高一種免（公民）を取得するために必要な「社会科・公民科指導法Ⅰ」「社会科・公民科指導法Ⅱ」「社会科・公民科指導法Ⅲ」「社会科・公民科指導法Ⅳ」を担当する経営学部の教員養成が必要である。

健康栄養学部では、文部科学省が提唱した G I G A スクール構想により小中学校においてもタブレット端末が導入され、デジタル教材の利用が活発化していることから、ICT を利活用した指導方法を検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-①-1：令和 3 年度自己点検評価書、p.22
- ・資料 3-2-①-2：教育学部教育学科保育専攻の「基礎演習Ⅲ」のシラバス並びに「おやこエンジョイフェスティバルとうがく」の企画書、「おやこエンジョイフェスティバルとうがく」の参加者アンケート、「かかわり体験」については教育学部教育学科保育専攻の「基礎演習Ⅰ」のシラバス、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅲ」ともにループリック/ポートフォリオ。
- ・資料 3-2-①-3：大学シラバス、人文学部「国語科指導法Ⅰ～Ⅳ」、健康栄養学部「食育指導論Ⅱ」「学校栄養教育実習指導」「教職実践演習（栄養教諭）」

基準項目 3-2-②

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

〔現状説明〕

両キャンパスにおいて、介護等体験に関するガイダンス（指導）を 5 回ずつ行っている。その 5 回目に、介護等体験の報告会を両キャンパスに分かれて実施している。

また、名古屋キャンパスでは名古屋市立原小学校でのトワイライトや天白区学習サ

ポーター、三好キャンパスではみよし市教育委員会からのボランティア依頼など、大学が申込みの窓口となっているものや大学に案内があったものはその都度学生に周知を行っている。

スポーツ健康科学部では、みよし市と連携しながら市内の学校ボランティア活動への参加を推奨し、多くの学生が積極的に参加している。

健康栄養学部では、学部をあげて地域栄養活動を積極的に実施しており、取り組みの評価も組織的に行っている。

〔長所・特色〕

社会福祉施設と特別支援学校の 2 か所で体験活動を行うため、施設ごと、学校ごとに打ち合わせができるグループワークの時間を十分に確保している。また、5 回目の報告会の際には、次年度に介護等体験を控える学生の参加を必須とし、先輩から学ぶ機会を大事にしている。

両キャンパスとも大学周辺で活動できるものについては、授業終了後に参加できるため活動を継続しやすい。また、学生が居住地の近辺で独自に学校ボランティアを見つけるなども含め、積極的にボランティア活動に取り組むことができている。

健康栄養学部では、3 年生通年の臨地実習での学校分野配置による事前事後指導を通して、教育実習への姿勢や準備の機会を設けている。それにより、職業人としての能力を養う取り組みを行っている。

〔取り組み上の課題〕

1 回目から 5 回目のガイダンス終了までに、およそ 9 か月間あり、ガイダンスから次のガイダンスまでの間隔が長いため、学生の取り組みの意欲を維持させていくことが課題となっている。

ボランティア活動については振り返りを実施する機会がなく、学びの共有ができていないことが課題である。

健康栄養学部では、臨地実習の学校分野における実習は、模擬授業の設定時間が教育実習よりも短いため、栄養教諭として子どもへの深い学びの機会を設けることが

課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 3－2－②－1：2025 年度介護等体験ガイダンス資料
- ・ 資料 3－2－②－2：大学シラバス、健康栄養学部「栄養総合演習Ⅰ・Ⅱ」

基準項目 3－2－③

地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

〔現状説明〕

学部・専攻ごとで実施している「特別講演」に現職教員を講師として招き、現場の生の声を知ることができるようにしている。

スポーツ健康科学部では、地域の子どもの実態を理解するために、スポーツ指導などのボランティア活動を推奨している。また、教職に就いている卒業生に来学してもらい、教員採用試験を受験する学生に対して指導助言を行っていただく機会を設けている。また、学校ボランティアも、学校の実態把握の機会となっている。

人文学部では、地域貢献活動の一環として地元の中学校と連携してボランティア活動を行っている（「避難所 HUG」ファシリテータのボランティア）。そこで教職課程履修学生が実際の学校の状況を知る、あるいは地域の中学生とコミュニケーションを取ることができる。また、毎年、教職講演会で中学・高等学校教員を演者として招くなどし、最新の教育実践を理解する機会を設けている。

経営学部では、地域の子どもの実態を理解するために、スポーツ指導などのボランティア活動を推奨している。

〔長所・特色〕

教育現場や現職教員の現状を直接聞くことで、自身が教員として働くイメージを持つことができるようにしている。教職に就いている卒業生の言葉に説得力がある。学生はそのような先輩の姿をみて憧れを抱くようである。

〔取り組み上の課題〕

人文学部では組織的、また体系的にカリキュラムの中で子どもの実態を把握する場が設けられているわけではなく、ボランティア活動等、履修学生の自主的な裁量にゆだねられている。そのため、履修学生たちの子どもの実態把握にばらつきが出るものが危惧される。教職インターン、学童でのボランティア活動などを通して子どもたちの実態を把握するよう、より学生たちに働きかけていく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－2－③－1：2025 学生便覧、p.88

基準項目 3－2－④

大学ないし教務課（教職支援）等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

〔現状説明〕

愛知県教育委員会と名古屋市教育委員会については、教務課（教職支援）が教育実習の候補者を事前にリストアップし、教育委員会を通して適切な実習校を割り振ってもらうように連携している。また、教育委員会からの最新情報は、キャリア開発センター（教職支援）を通して学生に周知するようにしている。

健康栄養学部では、教育実習について教務課（教職支援）と連携して指導を行っている。

〔長所・特色〕

実習校は学生の出身地区を原則としているが、名古屋市については出身地区でなくとも実習の受け入れが可能となっている。教員採用試験を受験することが条件となっているが、「名古屋市で教育実習を行いたい」「名古屋市で教員になりたい」という学生の要望に答えている。

健康栄養学部では、3年次の臨地実習にあたり、教職履修生が名古屋市小学校での実習がスムーズに行えるように、名古屋市教育委員会と連携して、教職履修生の優

先的な配置、指導を行っている。

〔取り組み上の課題〕

より多くの教育委員会と連携を図っていきたいが、学生の出身地が全国各地に広がっているため、密な連携を図ることができる教育委員会が限定される。

健康栄養学部では、第 4 次食育推進基本計画の目標に「栄養教諭の一層の配置促進」が掲げられていることを受け、さらなる教育委員会との連携強化をしていく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－2－④－1：2025 履修の手引き、健康栄養学部 p.34

基準項目 3－2－⑤

教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

〔現状説明〕

教育実習のバックアップとしては、教育実習の事前・事後指導をはじめ、教育委員会や各学校との連絡・調整を密に行うとともに、学生が教育実習を滞りなく進めることで、実りある現場体験ができるように、教育実習全般をサポートしている。また、全ての実習生に対して、教員が普段の授業時間を調整して実習先への巡回指導も行っている。

教育学部では、「教育実習指導」や教育実習ガイダンスにおいて、今日の学校現場の状況に合わせたきめ細やかな指導を行っている。専攻を超えて巡回指導を行う場合を含め、教員は学生の状況を面談によって確認してから巡回指導にあたり、教職支援担当と教育実習協力校とも情報を共有している。

人文学部では、「専門演習」の指導教員が教職課程履修学生の巡回を行っている。その学生の専攻、専門分野を熟知した指導教員の目で研究授業を見、実習協力校と連携しながら（その後に控えた卒業論文を見据えて）指導を行っている。

健康栄養学部では、教育実習ガイダンスや学校栄養教育実習指導の授業において、きめ細かい事前事後指導がなされている。教員が教育実習校への巡回指導を通して、学校の栄養教諭との連携を図っている。

〔長所・特色〕

愛知県と名古屋市については、教育委員会からの通知を把握し、学生に対して周知徹底を図っている。

健康栄養学部では、栄養教諭の教育実習の受け入れが初めてである教育実習校も多く、要望があった場合には、健康栄養学部の教員が教育実習の目的や実習内容等を説明し、充実した教育実習に向けて実習校の栄養教諭と連携をとるようにしている。

〔取り組み上の課題〕

愛知県外の学生に対しては、教育委員会に実習先の割り振りが依頼できないため、1年次より個々に実習先を確保しているが、情報不足な面がある。

人文学部では、教職担当教員以外の「専門演習」を受講している学生の実習においては、普段、教職課程にほとんど関わっていない教員が実習巡回に赴く場合がある。

その際は特に、教職担当教員と「専門演習」担当教員との密な連携が求められる。

健康栄養学部では、教育実習先が遠方の場合には、実習校の栄養教諭との連携を図りづらいことがあるため、情報共有を密にし、連携強化していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-⑤-1 : 2025 履修の手引き教育学部教育学科 p. 53
- ・資料 3-2-⑤-2 : 大学シラバス、健康栄養学部「学校栄養教育実習」「学校栄養教育実習指導」
- ・資料 3-2-⑤-3 : 令和 3 年度自己点検評価書、p.22

Ⅲ．総合評価

教育学部では、目的・目標の共有、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働について、学生の状況に即して個別に柔軟に対応できる態勢が整っている。中学校理科教員免許課程を新設するなど、学生の要望に応える形で教職課程の拡充が進展している。しかし、教職課程教育を行う上での施設・設備の計画的な整備について課題があり、ICTを活用した授業を可能とする施設・設備を増やし、システムの構築や更新を進めていく必要がある。

スポーツ健康科学部では、建学の精神及びDP（ディプロマ・ポリシー）を受けて、保健体育教諭の教師像を明確に示している。その目的目標を達成するために、CP（カリキュラム・ポリシー）に基づいた教職課程カリキュラムが編成されている。教職関係科目の履修に加え、学校ボランティア活動および地域連携活動への自主的な参加、教育実習さらには教員採用試験に向けての指導を通して、教職履修学生が自らの教職に対する適性を理解し、教職に対する意欲を高め、教職への理解を深める指導を行っている。

人文学部では、担当教員数、履修学生数、ともに少数で教職課程が運営されている。そうした現状の中でも毎年確実に教員を輩出しており、少数精鋭という自負がある一方、視野狭窄に陥らないよう、常にかかれた教職課程を目指していく必要がある。また、現状の体制に安住するのではなく、常に優秀な学生を迎え入れられるよう、また優秀な教員を輩出できるよう、授業のあり方、学生指導のあり方を常に見つめ直し、研鑽を積んでいきたい。現状の体制は規模感としては適切ではあるが、教職課程の盛り上がりという点では課題が残されている。今後、状況に応じて人員の拡大を含めた積極策も求められるかもしれない。意欲のある学生を教職課程に呼び込んで拡大していくためにも、まずは上述してきたような「現体制でやれること」、「改善できること」に一つずつ取り組んでいく必要がある。

経営学部では、少人数の学生へのきめ細かなサポートを行っている。学生のニー

ズに合わせ、必要な参考書・問題集などを紹介している。上の学年の実習の体験、勉強の仕方などを下に伝える縦のつながりを持つようにしている。さらに、Teams などを使い学習サポートを行いながら、相互に情報交換などをしやすい環境や自主的な学習の場を提供し、少人数のまとまりの良さを生かせるように工夫している。また、大学院進学希望者に対しては過去の実績の経験を踏まえて指導を行っている。

健康栄養学部では、栄養教諭をめざす教職履修生が少ないため、モチベーションの維持が難しい反面、学生にきめ細やかな指導ができるという長所もある。教育実習に関する科目履修者は少人数のため、食育活動に対する指導も学生の個性や適性を見極めながら、進めていくことができる。毎年、3年生以下には先輩の教育実習の報告を聞く機会を設け、教職履修生全学年での勉強会も定期的に行い、ピアエデュケーションにより、栄養教諭をめざすためのモチベーション維持を目指している。しかしながら、健康栄養学部では1・2年次に管理栄養士課程必修の履修科目が多く、過密なスケジュールから教職課程への意欲が薄れ、教職履修の辞退者が生じやすい傾向にある。今後の課題として、入学時のガイダンスでの教職履修の促しに加え、栄養教諭のやりがいや魅力を機会があるごとに伝え、教職課程の全体像の周知を徹底していく必要がある。

全体としては、5学部の教職課程が、それぞれ学部の実態に合わせた運営を自律的に行うことができている。また、それらを名古屋キャンパス（教育学部、人文学部、健康栄養学部）と三好キャンパス（スポーツ健康科学部、経営学部）の双方に置かれた教務課（教職支援）が支援しており、さらに5学部の両キャンパスを統括する組織として全学教職課程委員会が定期的開催されている。

現状の協働的な体制を維持しつつ、当面の改善計画としては、以下のような3点を挙げている。

1点目：一人一人の学生が望む免許取得に向けて、単位不足や僅かな不手際などであきらめざるを得ない状況にならないように、二重三重の見守り体制

を図り、十分なサポートを行っていく。

2点目：教職サポートプログラムや試験対策講座、模擬試験など、学生に対して様々な機会を提供しているが、多くの学生が十分に活用できているとは言い難い。そうした機会の価値づけを図っていくと共に、そもそも学生のニーズに合った内容が提供できているのかを、常に検討しながら進めていく。

3点目：教員採用試験の早期化、複線化に伴い、合格までに導く指導が複雑化している。よって、学生のニーズに合った的確な指導をより多くの教職員で継続していけるように、教職課程に関わる情報共有を迅速且つ密にしてい

く。

以上のような改善計画に加え、新たに直面する課題を見据えながら、現状の協働的な体制を維持し運営を行っていく。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

【第1プロセス】教務課（教職支援）等による教職課程自己点検評価の実施決定・合意

全学教職課程委員会・委員長は学長の意を受け、全学教職課程委員会にて各学部
の教職課程の自己点検評価を行うことを組織決定するとともに、自己点検評価の
実施手順等の共有化を図る。

【第2プロセス】全学教職課程委員会等による法令由来事項の点検と各学部教職 課程へのデータ等の扱いについての意見聴取

全学教職課程委員会は、法令由来事項の充足状況の確認を行う。教職カリキュラ
ムの編成や授業シラバスを含む教育活動について疑義が生じた際には、適宜各学
部の教職課程委員会に伝える。

【第3プロセス】各学部教職課程委員会による教職課程自己点検評価の進め方の 検討

各学部の教職課程委員会は、全学教職課程委員会等からの照会を受けて、当該学
部の教職課程自己点検評価の進め方について検討する。

【第4プロセス】全学教職課程委員会等と各学部教職課程委員会との実施手順の 最終調整

全学教職課程委員会等は、あらためて教職課程自己点検評価の目的や基本方針の
周知を図った上で、各学部の教職課程委員会と協働して、実施期間、検証の対象
とする項目、分析結果の集約方法、結果の公表方法、結果や成果を各学部の教職
課程の改善・向上につながる方策の在り方などについて協議し、最終確認を行
う。

【第5プロセス】教職課程自己点検評価の実施

各学部の教職課程委員会は、実施期間や提出期限を見据えて、対象項目の点検評
価活動を行う。分析内容としては各基準項目における当該大学教職課程の「個
性・特色」や「直面している課題」をリフレクションする。

【第6プロセス】「教職課程自己点検評価報告書」の作成と協議による確定・HP等への公表

全学教職課程委員会等は、各学部の報告書を集約・点検し、大学としての全体評価を加えて「教職課程自己点検評価報告書」を完成させる。

【第7プロセス】「教職課程自己点検評価報告書」を基礎とした教職課程に関わる新たなアクション・プランの策定

全学教職課程委員会等は、「教職課程自己点検評価報告書」の完成・公表に基づき、当該大学の年次計画や中・長期計画等の授業計画の一部をなすものとして、教職課程の改善・向上に向けたアクション・プランを検討・策定する。

V 現況基礎データ一覧（経営学部）

令和7年5月1日現在

法人名 学校法人 東海学園					
大学・学部名 東海学園大学 経営学部					
学科・コース名（必要な場合） 経営学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					224 人
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					204 人
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)					1 人
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					0 人
⑤ のうち、正規採用者数					0 人
④ のうち、臨時的任用者数					1 人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	11 人	9 人	0 人	1 人	0 人
相談員・支援員など専門職員数 1 人					

V 現況基礎データ一覧（人文学部）

令和7年5月1日現在

法人名 学校法人 東海学園					
大学・学部名 東海学園大学 人文学部					
学科・コース名（必要な場合） 人文学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
⑥ 昨年度卒業者数					96 人
⑦ ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					85 人
⑧ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					6 人
⑨ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					3 人
⑩ のうち、正規採用者数					1 人
④ のうち、臨時的任用者数					2 人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	6 人	6 人	2 人	0 人	0 人
相談員・支援員など専門職員数					

V 現況基礎データ一覧（教育学部）

令和7年5月1日現在

法人名 学校法人 東海学園					
大学・学部名 東海学園大学 教育学部					
学科・コース名（必要な場合） 教育学科 学校教育専攻・保育専攻・養護教諭専攻					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
⑪ 昨年度卒業者数				162 人	
⑫ ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				145 人	
⑬ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)				139 人	
⑭ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				69 人	
⑮ のうち、正規採用者数				37 人	
④ のうち、臨時的任用者数				32 人	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	16 人	7 人	4 人	0 人	1 人
相談員・支援員など専門職員数					

Ⅴ 現況基礎データ一覧（スポーツ健康科学部）

令和 7 年 5 月 1 日現在

法人名 学校法人 東海学園					
大学・学部名 東海学園大学 スポーツ健康科学部					
学科・コース名（必要な場合） スポーツ健康科学学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
⑯ 昨年度卒業者数				204 人	
⑰ ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				191 人	
⑱ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)				65 人	
⑲ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				20 人	
⑳ のうち、正規採用者数				4 人	
㉑ のうち、臨時的任用者数				16 人	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	13 人	6 人	3 人	0 人	2 人
相談員・支援員など専門職員数					

V 現況基礎データ一覧（健康栄養学部）

令和7年5月1日現在

法人名 学校法人 東海学園					
大学・学部名 東海学園大学 健康栄養学部					
学科・コース名（必要な場合） 健康栄養学科・管理栄養士専攻					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
21 昨年度卒業者数					77 人
22 ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					72 人
23 ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)					4 人
24 ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					2 人
25 のうち、正規採用者数					0 人
④ のうち、臨時的任用者数					2 人
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	11 人	5 人	1 人	1 人	8 人
相談員・支援員など専門職員数 臨地実習センター職員 2 人					